

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月15日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日立マクセル株式会社

【英訳名】 Hitachi Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 角田 義人

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号

【電話番号】 072(623)7574

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(3515)8283

【事務連絡者氏名】 法務本部長 春日 義行

【縦覧に供する場所】 -

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	204,131	202,240	209,359	172,652	139,841
経常利益又は 経常損失() (百万円)	7,264	9,062	5,534	1,524	432
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,235	2,896	1,671	24,146	7,327
純資産額 (百万円)	193,208	195,862	192,074	164,207	157,104
総資産額 (百万円)	286,208	262,640	262,491	216,823	200,003
1株当たり純資産額 (円)	2,012.22	2,039.77	1,999.65	1,709.39	1,628.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33.34	30.16	17.40	251.36	76.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.5	74.6	73.2	75.7	78.2
自己資本利益率 (%)	1.69	1.49	0.86	13.55	4.57
株価収益率 (倍)	58.40	53.48	59.02		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,230	12,854	15,131	4,105	12,176
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,859	2,273	1,732	1,664	4,001
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,677	23,346	5,439	592	13,429
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,676	36,683	46,340	51,068	45,363
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	4,528	4,663	4,881 [538]	4,451 [642]	4,584 [709]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成19年3月期から潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数において、第62期より平均臨時雇用人員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、[]内にて表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	115,098	115,223	120,902	100,723	76,842
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,800	6,752	1,804	3,804	333
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,390	3,489	949	23,680	6,941
資本金 (百万円)	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203
発行済株式総数 (千株)	99,532	99,532	99,532	99,532	99,532
純資産額 (百万円)	173,608	175,386	174,260	149,643	142,951
総資産額 (百万円)	251,568	228,894	227,618	193,126	176,693
1株当たり純資産額 (円)	1,808.40	1,826.53	1,814.18	1,557.78	1,488.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	19.00 (9.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	35.31	36.33	9.88	246.51	72.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.0	76.6	76.6	77.5	80.9
自己資本利益率 (%)	1.96	2.00	0.54	14.62	4.74
株価収益率 (倍)	55.14	44.40	103.95		
配当性向 (%)	53.80	55.04	202.43		
従業員数 (名)	2,054	2,024	1,972	1,987	1,850

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成19年3月期から潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年9月	マクセル電気工業株式会社として設立
昭和36年2月	日東電気工業株式会社(現 日東電工株式会社)から乾電池、磁気テープ部門が分離独立、操業開始
昭和39年1月	社名を日立マクセル株式会社に変更
昭和39年8月	営業本部を東京に設置
昭和42年8月	京都工場竣工
昭和43年9月	マクセル精器株式会社(連結子会社)を設立
昭和44年9月	米国にMaxell Corporation of America(連結子会社)を設立
昭和45年3月	九州日立マクセル株式会社(連結子会社)を設立
昭和51年4月	ドイツにMaxell Europe GmbH(現 Maxell Deutschland GmbH)(連結子会社)を設立
昭和52年11月	東京・大阪証券取引所株式市場第二部に上場
昭和53年3月	技術研究所竣工
昭和54年6月	米国にMaxell America Incorporatedを設立
昭和55年5月	英国にMaxell (U.K.) Limited(現 Maxell Europe Ltd.)(連結子会社)を設立
昭和55年9月	東京・大阪証券取引所株式市場第一部に上場
昭和55年10月	京都工場にビデオテープ工場竣工
昭和57年9月	筑波工場竣工
昭和58年1月	筑波研究所・筑波研修所竣工
昭和59年6月	Maxell(U.K.)Limitedテルフォード工場竣工
昭和61年3月	福知山工場竣工
平成元年5月	マレーシアにMaxell Electronics(Malaysia)Sdn. Bhd. (連結子会社)を設立
平成元年5月	Maxell Corporation of AmericaがMaxell America Incorporatedを吸収合併
平成3年7月	筑波研究所新社屋竣工
平成4年7月	小野工場竣工
平成8年6月	中国に無錫日立マクセル有限公司(連結子会社)を設立
平成10年10月	本社機能を東京(渋谷区)に移転
平成11年7月	電池開発研究所竣工
平成14年10月	マクセル東京ビル(千代田区)竣工、本社機能を移転
平成18年1月	Maxell Electronics(Malaysia)Sdn. Bhd. (連結子会社)がTohshin Precision(Malaysia) Sdn. Bhd. (非連結子会社)と合併し、社名をMaxell Tohshin(Malaysia)Sdn. Bhd.に変更
平成19年9月	株式会社スリオンテックの全株式を取得し連結子会社化
平成20年10月	本社機能を大阪(茨木市)に移転
平成21年2月	京都事業所に電極工場竣工
平成21年7月	株式会社東伸精工(連結子会社)と株式会社長野光学研究所(非連結子会社)が合併し、社名をマクセルファインテック株式会社に変更
平成21年10月	マクセル北陸精器株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成22年3月	株式会社日立製作所による株式公開買付けと株式交換により同社の完全子会社となることに伴い、東京・大阪証券取引所株式市場における株式の上場廃止

(注) 1 登記上の設立年月日は昭和22年11月7日となっております。

2 平成22年4月1日付で、当社は株式会社日立製作所の完全子会社となっております。

3 【事業の内容】

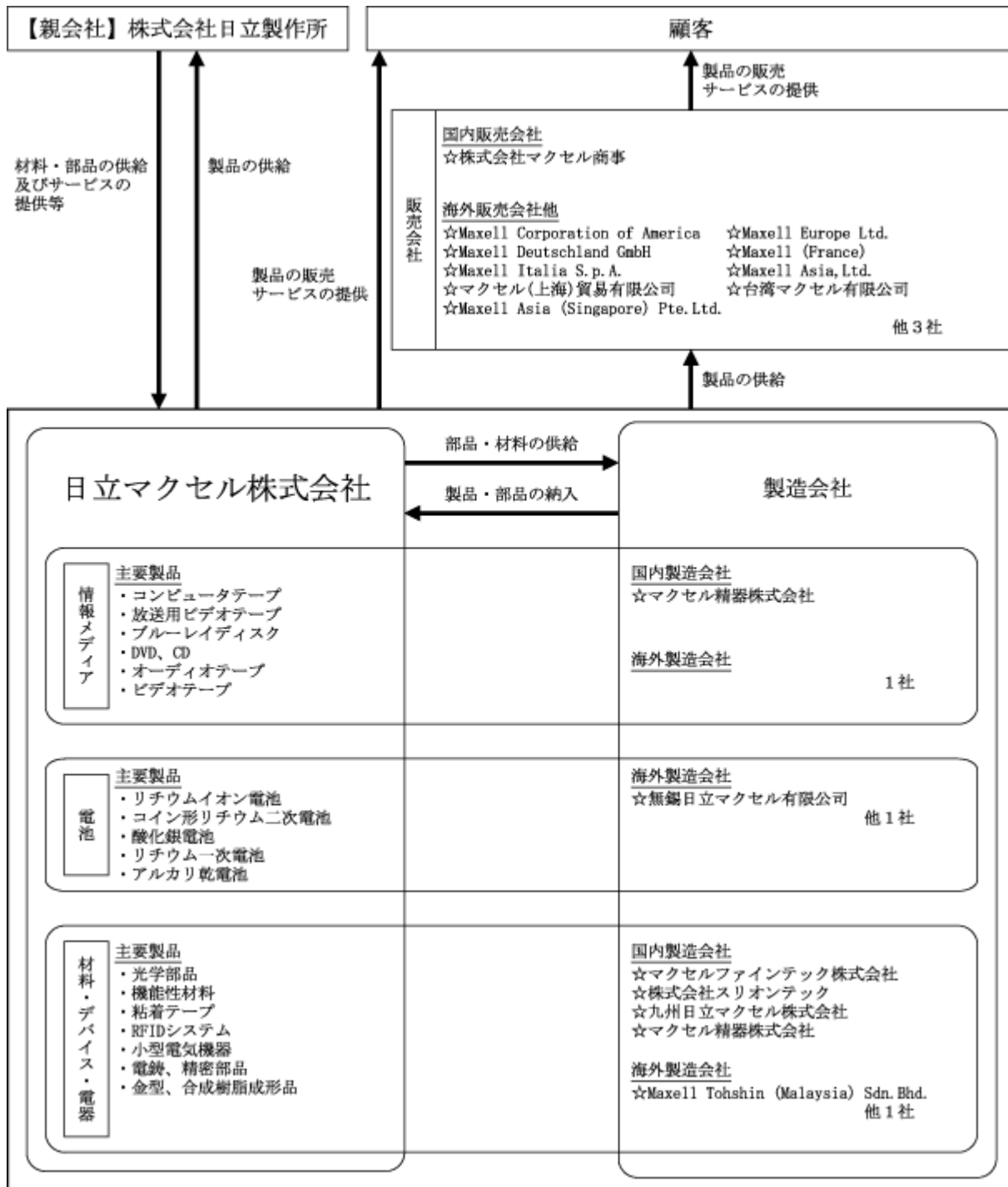
当社グループは、当社、親会社(株式会社日立製作所)、子会社21社及び関連会社1社で構成され、情報メディア、電池、材料・デバイス及び電気機械器具の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業区分別の主要製品及び主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメント区分と同一の区分であります。

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造会社	販売会社他
情報メディア	コンピュータテープ 放送用ビデオテープ ブルーレイディスク DVD、CD オーディオテープ ビデオテープ	マクセル精器株式会社	株式会社マクセル商事 Maxell Corporation of America Maxell Europe Ltd. Maxell Deutschland GmbH Maxell (France) Maxell Italia S.p.A.
電池	リチウムイオン電池 コイン形リチウム二次電池 酸化銀電池 リチウム一次電池 アルカリ乾電池	無錫日立マクセル有限公司	Maxell Asia, Ltd. マクセル(上海)貿易有限公司 台湾マクセル有限公司 Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd.
材料・デバイス・電 器	光学部品 機能性材料 粘着テープ RFIDシステム 小型電気機器 電鑄・精密部品 金型・合成樹脂成形品	マクセルファインテック株式会社 株式会社スリオンテック 九州日立マクセル株式会社 マクセル精器株式会社 Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.	

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ☆連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所 有〕割合 (%)	役員の兼任等			資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 状況
					兼任 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
(親会社)										
(株)日立製作所	東京都千代田区	408,811	電気機械器具 の製造販売	[94.3]	1			該当なし	当社製品の 販売	土地
(連結子会社)										
マクセル ファインテック(株)	宮城県亘理町	1,500	光学部品等の 製造販売	100.0	2		3	貸付金	当社製品の 部品加工	建物・ 機械
(株)スリオンテック	川崎市多摩区	500	粘着テープ等 の製造販売	95.0	1		3	貸付金	該当なし	建物
九州日立マクセル(株)	福岡県福智町	400	電気・電子機 器等の製造販 売	100.0	2		1	該当なし	当社製品の 製造	建物
マクセル精器(株)	京都府大山崎町	200	合成樹脂成形 品等の製造販 売	100.0	3		1	該当なし	当社製品の 部品加工	土地・ 建物
(株)マクセル商事	東京都千代田区	40	磁気テープ等 の販売	100.0	2		3	該当なし	当社製品の 販売	建物
Maxell Corporation of America	New Jersey, U.S.A.	千US\$ 38,000	磁気テープ等 の販売	100.0	1	1		該当なし	当社製品の 販売	該当なし
Maxell Europe Ltd.	Telford, England	千Stg 35,000	磁気テープ等 の販売	100.0	1	3		貸付金	当社製品の 販売	該当なし
Maxell Deutschland GmbH	Meerbusch, Germany	千EURO 5,113	磁気テープ等 の販売	100.0 (100.0)	1			該当なし	当社製品の 販売	該当なし
Maxell(France)	Saint Ouen L'Aumone France	千EURO 1,525	磁気テープ等 の販売	100.0 (100.0)	1			該当なし	当社製品の 販売	該当なし
Maxell Italia S.p.A.	Varese Italy	千EURO 122	磁気テープ等 の販売	100.0 (100.0)	2			該当なし	当社製品の 販売	該当なし
Maxell Asia, Ltd.	Kowloon, Hong Kong	千HK\$ 20,000	電池等の販売	100.0	2	1		該当なし	当社製品の 販売	該当なし
マクセル(上海)貿易 有限公司	中国上海市	千人民元 16,556	磁気テープ等 の販売	100.0 (100.0)	2	1		該当なし	当社製品の 販売	該当なし
台湾マクセル有限公司	台湾台北市	千NT\$ 16,500	電池等の販売	100.0 (100.0)	3	1		該当なし	当社製品の 販売	該当なし
Maxell Tohshin (Malaysia)Sdn. Bhd.	Malacca, Malaysia	千RM 18,729	光学部品等の 製造販売	100.0 (33.3)				該当なし	当社製品の 製造	機械
Maxell Asia (Singapore)Pte. Ltd.	International Plaza, Singapore	千S\$ 2,500	磁気テープ等 の販売	100.0	2	1		該当なし	当社製品の 販売	該当なし
無錫日立マクセル 有限公司	中国無錫市	千人民元 317,125	電池の製造販 売	100.0	3	1		貸付金	当社製品の 製造	機械
その他3社										
(持分法適用関連会社)										
1社										

(注) 1 上記のうち、特定子会社は、マクセルファインテック(株)、Maxell Corporation of America、Maxell Europe Ltd. 及び無錫日立マクセル有限公司であります。

2 上記のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社日立製作所であります。

3 (株)スリオンテックについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 14,436百万円

(2) 経常利益 1,264百万円

(3) 当期純利益 757百万円

(4) 純資産額 7,030百万円

(5) 総資産額 10,363百万円

4 Maxell Corporation of Americaの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は所在地別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 議決権の所有〔被所有〕割合の()内は間接所有(内数)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報メディア	1,051 (58)
電池	1,538 (483)
材料・デバイス・電器	1,995 (168)
合計	4,584 (709)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,850	41.4	18.6	5,634,014

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社に日立マクセル労働組合が組織されている他に、グループ会社にスリオンテック労働組合、九州日立マクセル労働組合、マクセル精器労働組合が組織されております。上部団体には、日立マクセル労働組合と九州日立マクセル労働組合が日立グループ労働組合連合会に所属し日立グループ電機加盟組合労働組合連合会として全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に、スリオンテック労働組合が日本化学エネルギー産業労働組合連合会にそれぞれ所属しております。

平成22年3月31日現在の当社グループの組合員数は2,226名であります。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、前年度後半以降の世界同時不況から持ち直しつつあるものの、実体経済の悪化により、依然として低迷しました。

当社グループの事業環境は、世界規模での景気の低迷を受け、市場構造の変化や製品価格の下落などにより厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、光学部品などで回復が見られるものの、全部門が減収となったことにより、前連結会計年度と比べて19.0%減(以下の比較はこれに同じ)の139,841百万円となりました。利益面では、販売数量の減少や製品価格の下落、為替などの影響を受けたものの、総経費の徹底削減や総合原価低減などの経営の筋肉質化に向けた各施策が功を奏したことにより、営業損益は2,393百万円改善の57百万円の黒字、経常損益は1,956百万円改善の432百万円の黒字となりました。また、設備の減損損失等の特別損失を計上したことなどにより、当期純損益は16,819百万円改善したものの、7,327百万円の損失となり、1株当たり当期純損益は76.28円の損失となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは93円、対ユーロの平均円レートは131円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報メディア部門

コンピュータテープは、販売数量の減少、競争激化に伴う製品価格の下落などにより大幅減収となりました。光ディスクは、製品価格の下落や販売数量の減少などにより、大幅減収となりました。オーディオ・ビデオテープは、市場縮小により大幅減収となりました。この結果、情報メディア部門全体の売上高は29.7%減の52,882百万円となりました。営業利益は、光ディスクが改善したものの、コンピュータテープが大幅に悪化したことなどにより、1,257百万円減の1,088百万円となりました。

電池部門

二次電池では、角形リチウムイオン電池の販売数量が減少したことなどにより大幅減収となりました。一次電池では、耐熱コイン形リチウム電池や乾電池が低調に推移したことにより大幅減収となりました。この結果、電池部門全体の売上高は17.4%減の40,990百万円となりました。営業損益は、マイクロ電池などが改善したことなどにより466百万円改善したものの、2,617百万円の損失となりました。

材料・デバイス・電器部門

材料・デバイスでは、第2四半期連結会計期間以降、光ディスクドライブ用ピックアップレンズの販売数量が回復したことなどにより、横ばいで推移しました。電器は減収となりました。この結果、材料・デバイス・電器部門全体の売上高は3.9%減の45,969百万円となりました。営業損益は、機能性材料や光学部品での事業構造改革の効果などにより、3,184百万円改善の1,586百万円の黒字となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各所在地の売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

日本

ビデオテープ、コンピュータテープ、角形リチウムイオン電池が大幅減収となったことなどにより、売上高は17.6%減の110,579百万円となりました。営業損益は、角形リチウムイオン電池が改善したほか、光学部品、機能性材料の事業構造改革の効果などにより2,981百万円改善したものの、1,632百万円の損失となりました。

米州

光ディスク、角形リチウムイオン電池、コンピュータテープ、ビデオテープが大幅減収となったことなどにより、売上高は41.9%減の27,387百万円となりました。営業利益はマイクロ電池が改善したものの、光ディスクやコンピュータテープなどが減益となったことにより、338百万円減の721百万円となりました。

欧州

コンピュータテープ、光ディスク、角形リチウムイオン電池などが減収となったことにより、売上高は16.8%減の19,408百万円となりました。一方、営業損益はコンピュータテープやビデオテープなどが悪化したことにより、526百万円悪化の108百万円の損失となりました。

アジア他

ハイパワータイプ円筒形リチウムイオン電池が伸長したものの、コンピュータテープや角形リチウムイオン電池などが減収となったことにより、売上高は6.1%減の28,721百万円となりました。営業利益はハイパワータイプ円筒形リチウムイオン電池が改善したものの、マイクロ電池や角形リチウムイオン電池が悪化したことなどにより、26百万円減の407百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は45,363百万円となり、前連結会計年度末より5,705百万円減少しました。（前連結会計年度は4,728百万円の増加）これは、営業活動によるキャッシュ・フローが12,176百万円増加する一方、投資活動によるキャッシュ・フローが4,001百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローが13,429百万円減少したことにより、各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、12,176百万円の増加となりました。（前連結会計年度は4,105百万円の増加）これは主に、減価償却費8,509百万円及び減損損失5,660百万円による資金の増加の他、仕入債務の増加、たな卸資産の減少などによる資金の増加と、税金等調整前当期純損失や、未収入金の増加による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,001百万円の減少となりました。（前連結会計年度は1,664百万円の増加）これは主に、有形固定資産取得による6,050百万円の資金の減少と、有価証券及び投資有価証券の売却による1,998百万円の資金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、13,429百万円の減少となりました。（前連結会計年度は592百万円の減少）これは主に、社債の償還による10,000百万円及び配当金の支払いによる1,922百万円の資金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報メディア	52,374	25.2
電池	39,967	15.1
材料・デバイス・電器	37,325	+3.2
合計	129,666	15.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 生産実績には、完成品仕入にかかわる生産実績を含めており、仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報メディア	19,067	20.1
電池	3,151	30.9
材料・デバイス・電器	3,972	8.4
合計	26,190	20.0

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は、見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報メディア	52,882	29.7
電池	40,990	17.4
材料・デバイス・電器	45,969	3.9
合計	139,841	19.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

グローバル経済の先行きは依然不透明であり、今後も世界景気の二番底や市場競争激化による製品価格の下落、さらに為替相場の変動などが懸念され、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況です。

なお、当社グループの経営ビジョン及び経営目標は次のとおりです。

経営ビジョン：長期ビジョン「未踏への挑戦」

当社グループは、新技術や製品分野、会社の形態等について新たな可能性を求めて挑戦する「未踏への挑戦」を長期的なビジョンと位置づけ、中期ミッションに「成長への変革」を掲げ、収益性の向上と新たな成長に向けた事業ポートフォリオの変革を加速していきます。

経営目標：電池事業と基盤事業を両輪として、特長ある高収益企業をめざす

当社グループは、平成22年4月1日に株式会社日立製作所の完全子会社となり、また、同日に発足した電池システム社に所属することになりました。

このような状況のもとで、当社グループの強みである電池事業をさらに拡大、強化することにより株式会社日立製作所の大きな柱に育成するとともに、光学部品、機能性材料、情報メディアなどの基盤事業の収益力強化を進めていきます。当社グループは、電池事業と基盤事業を両輪として引き続き企業価値向上に取り組み、技術、ブランド、人材を推進力とする特長ある高収益企業をめざしていきます。

当社グループが対処すべき短期的課題及び経営戦略

世界同時不況以降、世界規模で、リチウムイオン電池をはじめ各製品とも、市場構造の変化が見られます。経営目標を完遂するにあたり、このような市場の変化などに対する迅速、柔軟な対処が求められます。当社グループは、グローバルな市場構造の変化を踏まえて、当社のコア技術やグループシナジーを追求することにより、世界をリードする製品開発を行うとともに、製品構成を見直し、当社の国内・海外販売ルートを活用して売上高規模の拡大を進めていきます。また、日立グループとの連携を視野に入れたグローバルな材料調達を検討するなど、総合原価低減活動を継続することにより、収益力の向上をめざしていきます。

また、中長期的な経営戦略の実践のために当社グループが対処すべきその他の課題は次のとおりです。

人財育成の強化

組織においては人財の活用が企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。経営環境の変化に対応した人員の効率的な配置と効果的な活用を図るとともに、公正で透明性のある人事評価制度を確立させ、組織・人財のグローバル化を図り、元気で活力のある企業をめざしていきます。

CSR(企業の社会的責任)を意識した企業経営

CSRを意識して企業価値を向上させることは、企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。環境保全に配慮し持続可能な資源循環型社会の構築をめざした環境経営や地域社会との共生をめざした社会貢献を積極的に行うとともに、リスク管理体制の強化やコンプライアンス経営の徹底による内部統制システムの整備を推進します。特に、独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底につきましては、日本ばかりでなく欧米・アジアにおいても強力に推進しています。当社は、これらの施策を通じて、全てのステークホルダーから信頼される企業グループをめざしていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、日本を含む全世界において事業活動を行っており、海外売上高比率は50%以上と高く、中でも米州向けは全売上高の約18%を占めております。外貨建て輸出入取引のバランス調整等、為替レートの変動リスクをヘッジする施策は行っておりますが、急激な為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合状況等の影響について

当社グループは、情報メディア、電池、材料・デバイス及び電気機械器具の製造・販売を主な事業内容としております。取り扱っております製品の市場における競合状況は日々変化しており、競争の激化による価格の下落等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 材料費等の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、また、一部の製品において希少な物質を原材料としているものがあります。安定供給が可能な材料を用いた製品の開発などの対策を行っておりますが、原油価格の高騰や投機的な取引などによる原材料価格の上昇が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響について

当社グループの生産・販売活動は全世界で展開しております。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が起こった場合、当社グループの販売活動の停滞や生産設備等への損害などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制等における影響について

当社グループは、製造過程で生じる廃棄物や大気・水への排出物、製品に含まれる有害化学物質などについて、国内外の環境関連法令の適用を受けております。当社グループは環境経営を積極的に推進し、過去の事業活動の結果生じた事象についても、現在の環境規制に対応するための費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社日立製作所（以下、日立）と当社は、日立を完全親会社とし、当社を完全子会社とするための株式交換を行うことを平成22年2月24日に決定し、同日付けにて株式交換契約（以下、本株式交換契約）を締結致しました。

株式交換に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

日立と当社は、日立が当社を完全子会社化し、より安定した資本関係を構築することを通じて、当社が日立グループとの連携をさらに強化し、日立グループ及び当社を一体として運営することが、日立の社会イノベーション事業及びリチウムイオン電池事業ならびに当社の「電池」「光学部品」「機能性材料」の重点強化3事業のみならず、日立グループ全体の企業価値を拡大するという目的を達成するために、非常に有益であるとの結論に至りました。

(2) 株式交換の条件

株式交換効力発生日

平成22年4月1日

株式交換完全子会社となる会社の株式1株に割り当てられる株式交換完全親会社となる会社の

株式の数（株式交換比率）

当社の普通株式1株に対して、日立の普通株式5.66株を割当交付します。

(3) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、日立及び当社がそれぞれ別個に、両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、日立は野村證券株式会社（以下、野村證券）を、当社は、日興コーディアル証券株式会社（以下、日興コーディアル証券）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

野村證券は、日立については市場株価平均法を採用し、当社については市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、DCF法）を採用して算定を行いました。

一方、日興コーディアル証券は、日立については市場株価平均法を採用し、当社については市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を採用して算定を行いました。

日立及び当社は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討した結果、上記株式交換比率を決定致しました。

(4) 株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容

名称	株式会社日立製作所
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
資本金	4,088億円
事業の内容	電気機械器具の製造販売

6 【研究開発活動】

当社グループでは、開発本部が各事業部の設計開発部門と共同で行う開発に加えて、当社グループの保有する技術と当社の総合力を活かした研究開発活動を行っております。また日立グループとの有機的な連携を推進し、さらに当社グループ外の企業とも積極的にアライアンスを組むことや産官学連携の活用により、一層の技術革新を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は6,004百万円であり、各部門の研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

情報メディア部門

開発本部とストレージメディア事業部の設計開発部門が一体となって、コンピュータテープなど大容量磁気記録メディアを中心に研究開発を推進しております。当連結会計年度においては、微粒子化・高保磁力化した独自のセラミックアーメタル磁性体の採用などにより、カートリッジ1巻当たりの記憶容量が世界最大¹の3テラバイト(データ圧縮時)となる「LT0 Ultrium5 データカートリッジ²」を商品化しました。情報メディア部門に係る研究開発費は1,769百万円であります。

電池部門

開発本部とマイクロ電池事業部、モバイル電池事業部、パワー電池事業部の設計開発部門が協力し、マイクロ電池、アルカリ乾電池などの一次電池、リチウムイオン電池などの二次電池の研究開発を推進しております。当連結会計年度においては、一次電池では、新技術「液もれ防止設計³」により使用推奨期限内の「液もれ補償⁴」を実現したアルカリ乾電池「ボルテージ」を商品化しました。また、二次電池では、小型機器向けに約500回⁵の充放電サイクル特性を実現し重負荷放電を可能とするコイン形リチウム二次電池のほか、電動工具向けに、コバルト使用量を大幅に削減した高出力・高容量のハイパワータイプ円筒形リチウムイオン電池を商品化しました。さらに、シリコンを負極材料に使用し、さらなる高容量化を可能とする角形リチウムイオン電池のほか、電動二輪車向けにラミネート形リチウムイオン電池などの研究開発を進めました。電池部門に係る研究開発費は2,763百万円であります。

材料・デバイス・電器部門

開発本部とストレージメディア事業部の設計開発部門、ならびに当社グループ会社の設計開発部門が協力し、光ディスク用ドライブや小型カメラ向けの光学部品のほか、機能性材料として顔料インク、粘着テープ、磁性ビーズなどのバイオ材材といった独自技術を活かした研究開発を推進しております。当連結会計年度においては、光学部品では、モバイル機器向けに駆動部にピエゾアクチュエータ⁶を搭載した高速・高精度な世界最小⁷マイクロカメラレンズユニットを開発しました。機能性材料では、業務用インクジェットプリンタ向けにUV-LEDで硬化可能な高感度の紫外線硬化型インクを商品化しました。さらに、超臨界二酸化炭素を活用することで、六価クロムフリーによる環境負荷の低減と高耐熱エンジニアリングプラスチックへの高い密着性を可能とするプラスチックメッキ技術などの開発を進めました。材料・デバイス・電器部門に係る研究開発費は1,472百万円であります。

1 平成22年3月現在、LT0 Ultriumフォーマットにおいて、当社調べ。

2 Linear Tape-Open, LT0, LT0ロゴ、Ultrium及びUltriumロゴは、米国及びその他の国におけるHP社、IBM社及びQuantum社の登録商標です。

3 単3形、単4形アルカリ乾電池において、特許技術を用いた過放電液もれ防止設計。

4 単3形、単4形アルカリ乾電池において、使用推奨期限内で、警告、注意事項を遵守いただいで液もれした場合、電池交換、または機器を修理、交換します。

5 充電(CCCV: 0.5C/4.2V)、放電(0.2C/E.V. = 3.0V)、温度20℃で測定。「CLB2032」において、500回の充放電サイクルで90%の容量維持率を実現。

6 圧電素子(ピエゾ素子)に電圧を加えることで変位が発生する効果を利用した駆動装置。

7 平成21年9月現在、マイクロカメラレンズユニットにおいて、当社調べ。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の市場状況に基づく時価の見積額が原価を下回った場合に評価減を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しております。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれます。当社及び国内連結子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産の現在の運用環境及び過去の運用実績に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に退職給付費用の一部として計上されます。

減損損失

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、廃止が決定した事業用資産及び福利施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は、前連結会計年度末比7.8%減（以下の比較はこれに同じ）の200,003百万円となりました。このうち流動資産は、主に関係会社預け金が7,491百万円減少したことにより6.6%減の98,928百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の48.9%から49.5%となりました。一方、固定資産は、主に有形固定資産が10,516百万円減少したことにより8.8%減の101,075百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の51.1%から50.5%となりました。

負債

負債は、18.5%減の42,899百万円となりました。このうち流動負債は、23.9%減の29,888百万円となりました。これによって流動比率は3.3倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は69,040百万円となりました。一方、固定負債は、2.4%減の13,011百万円となりました。

純資産

純資産は、主に利益剰余金が9,249百万円減少したことにより4.3%減の157,104百万円となりました。一方、自己資本比率は75.7%から78.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動から得られたキャッシュ・フローは196.6%増の12,176百万円でした。主に税金等調整前当期純損失が前連結会計年度の12,719百万円から、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失6,067百万円へと減少したことが影響しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,665百万円減の4,001百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得が前連結会計年度の13,313百万円の支出から当連結会計年度は6,050百万円の支出へと減少した一方で、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度の15,438百万円から当連結会計年度は1,998百万円へと、13,440百万円減少したことによります。

財務活動に要したキャッシュ・フローは12,837百万円減の13,429百万円の支出となりました。これは、社債の償還による10,000百万円の支出及び短期借入金が前連結会計年度の1,339百万円の増加から当連結会計年度の1,502百万円の減少へ転じたことによります。当連結会計年度の配当金の支出の総額は1,922百万円となりました。

これらのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額と、現金及び現金同等物の期首残高を合わせた、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末よりも5,705百万円減少し、45,363百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度の5,769百万円から、当連結会計年度は8,175百万円へと増加しました。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。これらの資金需要に対しては基本的に自己資金にて賄っておりますが、一時的な運転資金需要に対応するため一部の連結子会社においては、現地金融機関からの、短期借入金を利用しております。

また、当社グループの設備投資需要は成長が期待できる製品分野及び研究開発のほか、省力化、合理化および製品の信頼性向上のための投資によるものです。これらの資金需要に対しては自己資金で賄っております。

(4) 経営成績の分析

為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は66億円、営業損益は24億円、各々減少したと試算されます。なお、為替レートは、前連結会計年度は1ドル=101円、1ユーロ=143円、当連結会計年度は1ドル=93円、1ユーロ=131円であります。

売上高

売上高は、情報メディア部門ではコンピュータテープや光ディスクの販売数量減少や製品価格下落などにより、大幅減収となりました。また、電池部門、材料・デバイス・電器部門とも減収となったことにより、全体の売上高は、19.0%減の139,841百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、18.1%減の108,017百万円となりました。これは、生産性向上や原価低減などコスト削減を行ったものの、販売数量の減少や製品価格下落などの影響があったことによるものであります。売上高に対する原価率は、前連結会計年度の76.4%から77.2%となりました。その結果、売上総利益は21.9%減の31,824百万円となり、売上高総利益率は、前連結会計年度の23.6%から22.8%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、販売促進費や支払特許料などが減少したことにより、26.3%減の31,767百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は21.7%減の6,004百万円となり、売上高に対する比率は4.3%となりました。これは、経営環境の悪化を踏まえて研究開発案件を厳選したことによるものであります。

営業利益又は営業損失

営業損益は、販売数量の減少や製品価格下落などの影響があったものの、総合原価低減などの各施策を実施したことにより、2,393百万円改善の57百万円の黒字となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の812百万円の収益(純額)から、375百万円の収益(純額)となりました。受取利息から支払利息を減じた純額は、前連結会計年度の691百万円の収益に対し、327百万円の収益へと減少しました。

経常利益又は経常損失

経常損益は、営業損益が改善したことにより、1,956百万円改善の432百万円の黒字となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、設備の減損損失などを計上しましたが、前連結会計年度の11,195百万円の損失(純額)から、6,499百万円の損失(純額)となりました。

税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損益は、6,652百万円改善の6,067百万円の損失となりました。

法人税等

法人税等は、89.0%減の1,255百万円となりました。少数株主利益は少額であり、損益への影響は軽微でありました。

当期純利益又は当期純損失

当期純損益は、16,819百万円改善の7,327百万円の損失となりました。1株当たり当期純損益は、前連結会計年度の251.36円の損失に対し、76.28円の損失となりました。

なお、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にセグメント別の売上高及び営業利益の状況について、「3 対処すべき課題」に当社グループの経営ビジョン及び経営目標について、「4 事業等のリスク」に当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額(金額には消費税等を含まない)の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
情報メディア	1,014百万円	58.0%
電池	1,687 "	82.8
材料・デバイス・電器	1,703 "	32.1
合計	4,404 "	70.1

各セグメントの主な内容は次のとおりであります。

情報メディア部門では、高記憶容量コンピュータの製造設備の導入や、既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

電池部門では、高容量・薄型タイプのリチウムイオン電池及び高性能のマイクロ電池の製造設備の導入や既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

材料・デバイス・電器部門では、光学部品などの新規事業関連の製造設備の導入や、既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
京都事業所 (京都府大山崎町他)	情報メディア 電池 材料・デバイス ・電器	磁気記録媒体・リ チウムイオン電池 生産設備	3,290	4,082	14,239 (302) [44]	2,601	24,212 (302) [44] <4>	828
小野事業所 (兵庫県小野市他)	電池	電池生産設備	2,211	1,489	2,402 (123)	224	6,326 (123) <98>	226
研究所 (大阪府茨木市他)	情報メディア 電池	研究開発設備	936	193	1,494 (26)	228	2,851 (26)	290
本社・東京営業本部 (大阪府茨木市他)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	4,420	57	9,236 (165) [1]	361	14,074 (165) [1] <3,894>	506
合計			10,857	5,821	27,371 (616) [45] <3,894>	3,414	47,463 (616) [45] <5,910>	1,850

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は123百万円であります。

上記中〔 〕は、外数で連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3 上記中 < > は、内数で連結会社以外への賃貸設備であります。

4 京都事業所の土地には、福知山事業所(京都府福知山市)の土地104千㎡を含んでおります。小野事業所の土地には、大阪事業所(大阪府茨木市)の土地34千㎡を含んでおります。

5 現在休止の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マクセル ファイン テック(株)	本社工場 (宮城県亘理町他)	材料・デバイ ス・電器	光学部品 等生産設 備	511	960	416 (44)	204	2,091 (44)	322
(株)スリオン テック	本社工場 (川崎市多摩区他)	材料・デバイ ス・電器	粘着テー プ等生産 設備	1,356	1,134	10,974 (143)	99	13,563 (143)	352
九州日立マク セル(株)	本社工場 (福岡県福智町)	材料・デバイ ス・電器	電気・電 子機器等 生産設備	1,157	450	65 (156)	122	1,794 (156)	269
マクセル精器 (株)	本社工場 (京都府大山崎町他)	情報メディア	合成樹脂 成形品等 生産設備	684	300	2,168 (25)	101	3,253 (25)	198

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は15百万円であります。

3 上記帳簿価額は、全面時価評価法により評価しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Maxell Tohshin(Malaysia)Sdn. Bhd.	Malacca, Malaysia	材料・デバ イス・電器	光学部品等 生産設備	318	407	51 (57)	123	899 (57)	789
無錫日立マクセル有限公司	中国無錫市	電池	電池生産設 備	851	4,175	- 〔79〕	99	5,125 〔79〕	427 (437)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は229百万円であります。

上記中の〔 〕は、外数で連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は5,666百万円でありますが、その所要資金については、自己資金等を充当する予定であります。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名・(所在地) 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日立マクセル(株) 京都事業所 (京都府大山崎町他)	電池	リチウムイオン電池生産 設備	4,968	4,751	自己資金	平成19年9月	平成22年4月

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,532,133	94,045,982		単元株制度を採用 していません。 (注)
計	99,532,133	94,045,982		

(注) 当社は平成22年3月29日付けで上場廃止となり、平成22年6月の定時株主総会にて単元株制度に関する定款の定めを廃止いたしました。なお、事業年度末現在における単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)1	2,010	99,532,133	2	12,203	2	22,325

(注)1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 平成22年4月1日付けで自己株式5,486,151株を消却したことにより、発行済株式総数は、94,045,982株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	12	17	40	31	0	1,555	1,655	
所有株式数 (単元)	0	4,264	1,053	929,544	11,766	0	48,430	995,057	26,433
所有株式数 の割合(%)		0.43	0.11	93.41	1.18		4.87	100	

(注)1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

2 「個人その他」の欄に34,741単元、「単元未満株式の状況」の欄に51株、合計3,474,151株の自己株式を含んでおります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	90,553	90.98
リードオフ1号投資事業組合	東京都文京区水道一丁目12番1号	1,700	1.71
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド(ビー・エヌ・ピー・パリ バ証券会社)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	312	0.31
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアンツア カウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	296	0.30
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	289	0.29
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	268	0.27
ザバンクオブニューヨークト リーティージャスデックアカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	172	0.17
エクシード1号投資事業組合	東京都港区西新橋一丁目7番1号	110	0.11
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	85	0.09
ドイチェバンクアーゲーロン ドンビービーノントリティー クライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	80	0.08
計		93,867	94.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	223千株	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	85千株
--------------------------	-------	------------------------	------

- 2 当社は自己株式を3,474千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.49%)有しております。
- 3 平成22年4月1日を効力発生日として実施された株式会社日立製作所との株式交換により、同日付けで株式
会社日立製作所が当社の発行済株式の全てを取得いたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,474,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,031,600	960,316	
単元未満株式	普通株式 26,433		
発行済株式総数	99,532,133		
総株主の議決権		960,316	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立マクセル株式会社	大阪府茨木市丑寅 一丁目1番88号	3,474,100		3,474,100	3.49
計		3,474,100		3,474,100	3.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および同条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,660	5,943,519
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	2,012,000	3,500,880,000

(注) 当期間における取得自己株式は、株式会社日立製作所との株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			5,486,151	8,443,892,705
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	155	224,292		
保有自己株式数	3,474,151			

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的かつ適正な利益還元を継続的に行うことを基本としております。具体的な配当政策につきましては業績を反映させた配当を基本とし、財務状況や将来への投資など総合的に勘案し実施いたします。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、中間配当は1株当たり10円を実施いたしましたものの、期末配当につきましては無配とし、年間配当金を10円といたしました。これは、当社普通株式に対する公開買付け（以下、本公開買付け）を実施する株式会社日立製作所（以下、公開買付者）による当社の完全子会社化が実施される日が平成22年4月1日以降の日となる場合には、平成22年3月31日を基準日とする期末配当を行うと、本公開買付けに応募する株主の皆様と応募しない株主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があることから、本公開買付けが成立した場合で、かつ、その後に予定されている公開買付者による当社の完全子会社化が実施される日が平成22年4月1日以降の日となることを条件に平成22年3月期の期末配当を無配としたことによるものです。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、新規事業への投資、M & Aなどへの投資並びに増産及び業務効率向上のための設備投資、IT投資等に積極的に充当してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年10月27日 取締役会	961	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,010	2,030	1,673	1,572	1,899
最低(円)	1,290	1,405	1,015	576	705

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は平成22年3月29日付けで上場廃止となりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,813	1,705	1,699	1,758	1,760	1,899
最低(円)	1,691	1,615	1,640	1,680	1,655	1,650

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は平成22年3月29日付けで上場廃止となりました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長	全体統括	角田 義人	昭和19年9月20日生	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役常務就任 平成17年3月 同社執行役常務退任 平成17年4月 当社執行役専務就任 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社代表執行役 執行役社長就任 平成22年4月 株式会社日立製作所執行役専務 電池システム社長兼電動応用統 括推進本部長就任 現在に至る 平成22年6月 当社代表執行役 執行役社長退任 当社代表取締役 取締役社長就任 現在に至る	(注)3	
代表取締役 専務取締役	経営戦略担当	千歳 喜弘	昭和23年4月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社執行役常務就任 平成18年4月 当社執行役専務就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社代表執行役就任 平成21年7月 マクセルファインテック株式会社 代表取締役就任 現在に至る 平成22年6月 当社代表執行役 執行役専務退任 当社代表取締役 専務取締役就任 現在に至る	(注)3	
専務取締役	グローバル 営業担当	松本 彰	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社執行役就任 Maxell Europe Ltd.取締役会長就任 現在に至る 平成16年6月 当社執行役常務就任 平成20年4月 当社執行役専務就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年6月 九州日立マクセル株式会社代表取締 役就任 現在に至る 平成22年6月 当社執行役専務退任 当社専務取締役就任 現在に至る	(注)3	
常務取締役	二次電池 事業担当	勝田 善春	昭和31年2月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 当社エナジーソリューション事業グ ループ二次電池事業部長 平成17年4月 当社執行役就任 平成17年6月 無錫日立マクセル有限公司取締 役会長就任 現在に至る 平成20年4月 当社執行役常務就任 マクセル北陸精器株式会社代表取締 役就任 平成21年10月 同社代表取締役退任 平成22年6月 当社執行役常務退任 当社常務取締役就任 現在に至る	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	総務担当	中山 雅 視	昭和25年 9月 1日生	昭和49年 4月 株式会社日立製作所入社 平成16年 6月 株式会社ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス株式会社)人事・総務統括エグゼクティブ兼武蔵総務部長 平成17年10月 当社経営管理本部総務部次長 平成18年 4月 当社執行役就任 平成22年 4月 当社執行役常務就任 株式会社日立製作所電池システム社総務本部長就任 現在に至る 平成22年 6月 当社執行役常務退任 当社常務取締役就任 現在に至る	(注) 3	
取締役	研究・開発 モノづくり基盤 担当	角 谷 賢 二	昭和25年 4月 4日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 3月 当社QAセンター長 平成17年 4月 当社CSR統轄本部長 平成18年 4月 当社執行役就任 平成22年 6月 当社執行役退任 当社取締役就任 現在に至る	(注) 3	
取締役	情報メディア 事業担当	岡 藤 雅 夫	昭和33年 7月 7日生	昭和56年 4月 当社入社 平成13年10月 当社記録メディア事業グループアドバンスドテープ事業部長 平成18年 4月 当社執行役就任 平成20年 4月 マクセル精器株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成22年 6月 当社執行役退任 当社取締役就任 現在に至る	(注) 3	
取締役	一次電池 事業担当	梶 井 修	昭和29年 8月20日生	昭和54年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社エナジーソリューション事業グループ一次電池事業部長 平成20年 4月 当社執行役就任 平成22年 6月 当社執行役退任 当社取締役就任 現在に至る	(注) 3	
取締役	経理担当	岩 崎 明 郎	昭和26年 6月11日生	昭和49年 4月 株式会社日立製作所入社 平成10年 6月 同社大みか工場経理部長 平成18年 4月 同社コピキタスプラットフォームグループ財務本部長 平成20年 7月 同社コンシューマ事業グループ経営企画本部長 平成21年 4月 同社コンシューマ事業グループ統括主管 平成21年 7月 分社化により日立コンシューマエレクトロニクス株式会社統括主管 平成21年10月 当社執行役就任 平成22年 4月 株式会社日立製作所電池システム社財務本部長就任 現在に至る 平成22年 6月 当社執行役退任 当社取締役就任 現在に至る	(注) 3	
取締役		堀 内 哲 夫	昭和21年 1月 5日生	昭和47年 4月 日東電気工業株式会社(現 日東電工株式会社)入社 平成13年 4月 同社環境技術開発部長兼総合安全推進部長 平成13年 6月 同社取締役就任 平成15年 6月 同社執行役員就任 平成16年 6月 同社上席執行役員就任 平成18年 6月 同社常務執行役員就任 平成19年 6月 同社取締役就任 平成21年 6月 同社取締役兼常務執行役員退任 当社取締役就任 現在に至る	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 常勤		上田 和博	昭和24年3月6日生	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 昭和50年6月 日立エレクトロニックコンポーネン ツ(U,K)Ltd. 出向 平成10年6月 株式会社日立製作所監査室部長 平成11年4月 日立アメリカLtd. 出向 平成14年7月 株式会社日立製作所監査室上席監査 部長 平成15年3月 同社退社 平成15年4月 株式会社ルネサス北日本セミコンダ クタ取締役経理部長就任 平成20年6月 同社常務取締役経営管理本部長就任 平成22年3月 同社常務取締役経営管理本部長退任 平成22年4月 同社嘱託就任 平成22年6月 同社嘱託退任 当社監査役就任 現在に至る	(注) 4	
監査役		中村 道治	昭和17年9月9日生	昭和42年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役専務就任 平成16年4月 同社代表執行役 執行役副社長就任 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年3月 株式会社日立製作所代表執行役 執 行役副社長退任 平成19年4月 同社フェロー就任 平成20年6月 同社取締役就任 現在に至る 平成21年6月 株式会社日立メディコ取締役会長就 任 平成22年4月 株式会社日立メディコ取締役会長退 任 平成22年6月 当社取締役退任 当社監査役就任 現在に至る	(注) 4	
監査役		逆瀬 重郎	昭和25年2月10日生	昭和48年4月 株式会社日立製作所入社 平成13年4月 同社財務一部担当部長就任 平成14年4月 同社財務一部主管就任 平成19年3月 同社退社 平成19年4月 財団法人財務会計基準機構(現 公 益財団法人財務会計基準機構)入職 平成22年3月 同機構退職 平成22年4月 株式会社日立製作所財務統括本部顧 問就任 現在に至る 平成22年6月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 4	
計						

- (注) 1 堀内哲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 上田和博及び逆瀬重郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月31日までであります。
4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、株主、投資家、顧客、従業員など全てのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値向上を図っていくことを、会社の経営の基本方針のひとつとしております。

この方針に従い、当社グループでは、経営の意思決定と業務の執行の迅速化及び監視体制の充実を両立させ、そしてコンプライアンス経営を遂行することが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、企業価値向上につながるものであると認識しております。

(1) 会社の機関の内容

当社では、経営の意思決定の迅速化、経営監視体制の充実を図ることを目的に、平成15年6月に現在の「委員会設置会社」に移行いたしました。これに伴い、業務執行と監督機能の分離が明確化され、執行役への大幅な権限委譲による迅速な経営の意思決定を可能とし、さらに取締役会における社外取締役の監査機能の充実による、執行役の業務内容に関する監督を実践することにより、透明性の高い経営遂行に努めております。平成22年3月31日現在の取締役は8名で、そのうち3名は社外取締役であります。また、平成22年4月1日現在の執行役は9名でそれぞれ管掌する業務を遂行しております。

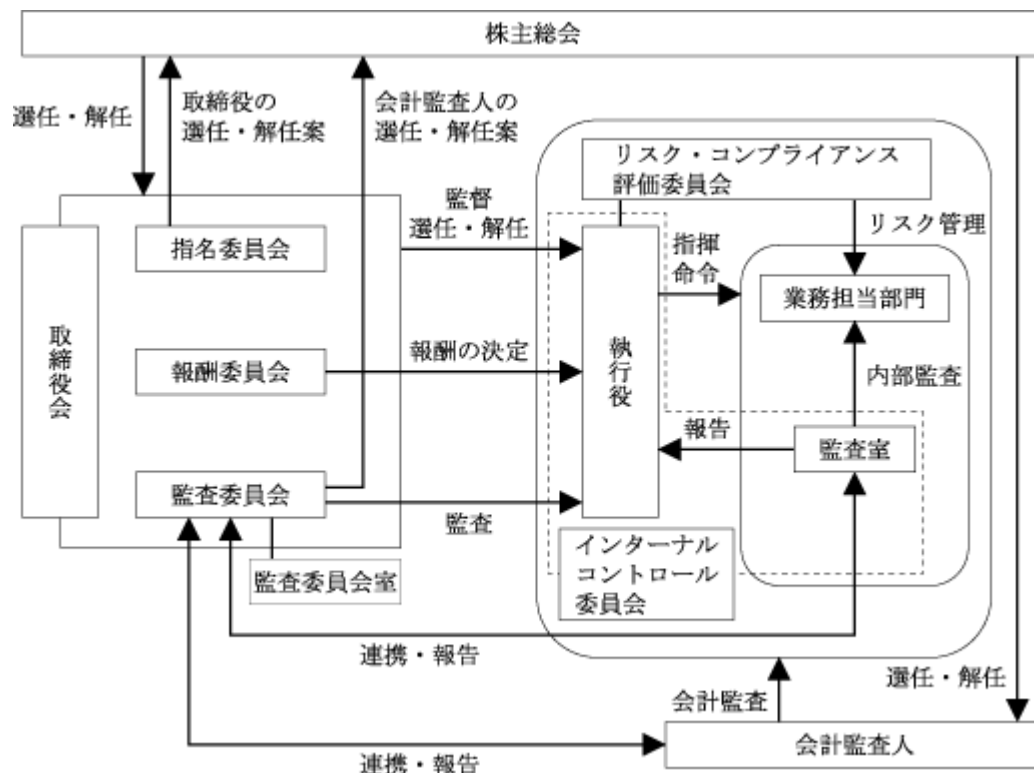
業務執行については、取締役会からの委任を受けて執行役に決定の権限が委任された範囲において、全社及びグループ全体に影響を及ぼす重要事項について経営会議を原則月2回程度開催し、迅速な経営の意思決定が行われる体制を確保しております。なお、多面的な検討を経て慎重に意思決定を行う仕組みとして、経営会議規則が定められております。

取締役会は、執行役の業務内容の監督を行っており、原則月1回程度開催しております。当社は委員会設置会社であり、取締役候補者の決定などを行う「指名委員会」、取締役及び執行役の報酬の決定などを行う「報酬委員会」、取締役及び執行役の業務遂行の監督ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容の決定などを行う「監査委員会」を設置しております。監査委員会は原則月1回程度開催しており、指名委員会及び報酬委員会は必要に応じて適宜開催しております。平成22年3月31日現在、指名委員会は4名、報酬委員会は3名、監査委員会は3名の取締役で構成されており、各委員会とも社外取締役が過半数を占めております。

また、監査委員会の職務を補助すべき組織として監査委員会室を設置し、その業務に精通する使用人を1名置いております。執行役からの独立性を確保するために、監査委員会室の使用人は執行役の指揮命令に服さないものとし、同使用人の人事異動、処遇、賞罰等については事前に監査委員会の同意を要するものとするともに、執行役は同使用人が職務を遂行する上で不当な制約を受けないように配慮すべきものとしております。

(注)当社は平成22年6月15日をもって委員会設置会社から監査役会設置会社に移行しております。

〔コーポレート・ガバナンス体制概略図〕



(2) 内部統制システムリスク管理体制の整備の状況

内部統制は経営者自らの責任で行うものと認識し、「財務報告に係る内部統制」の文書化及び有効性の評価並びに監視体制をマクセルグループ全体でシステム構築しております。また、我国の会社法及び金融商品取引法に対応すべく、内部統制報告制度を構築いたしております。内部統制環境の構築は、当社の社内体制をより向上させ、監査委員会及び監査法人に対して合理的かつ客観的な情報を提供するものと考えております。

当社では、執行役社長、経理担当執行役他全ての執行役をメンバーとする「インターナルコントロール委員会」を設置するとともに、全従業員に対して「日立マクセルグループ企業行動基準」及び「日立マクセルグループ倫理綱領」を定め、「内部通報制度」の導入やコンプライアンス教育を実施することにより、企業倫理の遵守を求めています。各部門の内部統制活動については、監視・検認として業務活動の効率性、合理性、コンプライアンス等の適正の観点から監査を実施し、執行役社長及び監査委員会へ報告を行い改善提案を行っております。

なお、会社法の内部統制システムに関する取締役会決議の概要は次のとおりであります。

監査委員会の職務の執行のために必要なものとして法務省令で定める事項

監査委員会の職務を補助すべき組織として監査委員会室を設置し、その業務に精通する使用人1名以上を置く。

前号の使用人は執行役の指揮命令に服さないものとし、同使用人の人事異動、処遇、賞罰等については事前に監査委員会の同意を要するものとする。

執行役及び使用人が監査委員会に報告すべき事項は法定の事項に加え、定款その他の会社規則によって規定された事項とする。その主要な内容は次のとおりである。

ア) 会社の経営に重大な影響を与える経営計画、事業投資、設備投資、職制改正その他の重要な経営会議審議事項

イ) 内部監査の結果とリスク・コンプライアンス管理に関する事項

なお、監査委員会への報告は監査委員会議長への報告をもって代えることができる。

その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、監査委員会は、取締役会長、代表執行役、執行役社長、会計監査人、親会社その他のグループ会社の監査委員会との意見交換等を行うとともに、内部監査担当部門、リスク管理担当部門、コンプライアンス管理担当部門との連携、協力を図る。

また、監査委員は必要に応じ経営会議等主要な社内会議に出席し、情報を収集することができる。

執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書保存規則等の会社規則に従うものとし、執行役は監査委員からの要求に応じ当該文書を呈示する。

会社のリスク管理については執行役社長にリスク管理全般の指揮統轄責任を課し、担当執行役がこれを補佐する。担当執行役は会社全体のリスク管理水準向上のための諸施策を企画推進し、全社のリスク管理の状況把握、指導、監督を行う。担当執行役は監査委員会に定期的に会社のリスク管理状況を報告する。

会社のコンプライアンス管理については執行役社長にコンプライアンス管理全般の指揮統轄責任を課し、担当執行役がこれを補佐する。担当執行役は会社全体のコンプライアンス管理水準向上のための諸施策を企画推進し、全社のコンプライアンス管理の状況把握、指導、監督を行う。担当執行役は監査委員会に定期的に会社のコンプライアンス管理状況を報告する。なお、コンプライアンス管理水準向上のため専門組織、専門委員会を設置し、内部通報制度を制定して、日常管理を補完する。執行役の職務の執行が効率的に行われるために次の経営管理システムを用いて、執行役の職務の執行を継続的に管理する。

ア) 全社及びグループ全体に影響を及ぼす重要事項について、会議の開催による多面的な検討を経て慎重に決定する仕組みとして経営会議規則を定める。同規則の制定改廃は取締役会の決議を要する。

イ) 中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標付与、独立採算制の徹底を通じて全社及び各事業部門の業績管理を行う。中期経営計画の策定は取締役会の承認を要するものとし、年度予算の策定は経営会議の審議を経て執行役社長がこれを承認した後、取締役会に報告する。なお、取締役会は月次の業績報告を受ける。

ウ) 業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、内部監査を実施する。

エ) 会計監査人の執行役からの独立性の確保のため、次の事項を実施する。

- ・ 監査委員会による会計監査人の監査計画の事前承認
- ・ 監査委員会による会計監査人の報酬の同意
- ・ 監査委員会による会計監査人への非監査業務の事前承認

執行役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため次の体制を構築する。

- ア) 企業行動基準、倫理綱領等を制定し、執行役、使用人が法令及び定款を遵守する行動を取るための行動規範と定め、その啓蒙教育を徹底する。
- イ) 内部統制システムの構築とその厳格運用により、執行役、使用人の法令及び定款違反の未然防止に努める。
- ウ) 財務報告が法令等に従って適正に作成されるため、業務規則及び業務プロセスを整備するとともに、その運用状況を社内外の監査担当が検証する。
- エ) 内部通報制度を設置し、執行役、使用人を問わず、社員全員の日常活動の相互監視体制を充実させる。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため次の体制を構築する。

- ア) 「日立ブランドプラットフォーム」「日立グループCSR活動取組方針」に則り、めざすべき価値、行動基準、社会的責任等についてグループ共通の価値観、理解の醸成に努める。
- イ) 設計、製造、販売を始め、総務、経理等あらゆる分野において反社会的取引の防止、情報の保護防衛等法令遵守を基本とする社会正義に徹した業務の適正化に努める。
- ウ) 親会社からの社外取締役の派遣を受け入れ、日常の経営指導を受け、業務の適正化に努める。
- エ) 当社子会社に対して非常勤役員、監査役を派遣し、日常の経営指導に当たるとともに、監査委員会、内部監査部門の定期的監査を励行する。
- オ) 日立グループ内及び当社グループ内の取引を公正な市価をベースとして行うことを方針とする。

(注)当社は平成22年6月15日をもって委員会設置会社から監査役会設置会社に移行しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における報酬委員会の決定に基づき支給した役員報酬の内容は次のとおりであります。

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	報酬	
	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	8 (6)	57 (25)
執行役	12	297
計	20	354

- (注) 1 執行役兼務の取締役4名につきましては、取締役としての報酬を支払っておりませんので、執行役の支給人員に含まれております。
- 2 報酬の支給額には、使用人兼務執行役の使用人給与相当額54百万円が含まれております。
- 3 上記のほか、社外取締役3名は当該期間中に親会社及び当該親会社の子会社から役員としての報酬(総額94.5百万円)を受けております。

(4) 内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、3名で構成されております。監査室では、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るために当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。内部監査の結果とリスク・コンプライアンス管理については、定期的に執行役及び監査委員会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。

監査委員会においては、定時業務報告会、取締役会等の重要な会議への出席や、当社事業所、グループ会社の往査による監査を実施しております。監査委員会による重要な指摘事項については、監査室及び監査委員会室により是正状況の確認を行っております。

財務報告の信頼性に関しては、監査委員会が会計監査人を監督するとともに連携し信頼性を確保しております。また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するために、「監査委員会による会計監査人の監査計画の事前承認」「監査委員会による会計監査人の報酬の同意」「監査委員会による会計監査人への非監査業務の事前承認」を実施することとしており、監査委員会は会計監査人より監査の方法や結果について定期的に詳細な報告や説明を受けております。

(注)当社は平成22年6月15日をもって委員会設置会社から監査役会設置会社に移行しております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、辻 幸一氏及び尾崎隆之氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他19名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

平成22年6月15日開催の第64回定時株主総会において選任された社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役堀内哲夫は、日東電気工業株式会社の元役員であり、特別な利害関係はありません。社外監査役上田和博は、株式会社日立製作所において経理部門や監査部門を歴任しております。社外監査役逆瀬重郎は、株式会社日立製作所において経理部門を歴任しております。当社は同社に乾電池等の販売及び研究依頼等を行っており、継続的な取引関係にあります。

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額として損害賠償責任を負担するものとする旨の責任限定契約を締結しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任の免除に関する定款の定め

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会決議によって会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		38	
連結子会社	7		7	
計	46		45	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるMaxell Corporation of America, Maxell Europe Ltd., Maxell Asia, Ltd., Maxell Tohshin (Malaysia)Sdn. Bhd., Maxell Asia (Singapore)Pte. Ltd, 無錫日立マクセル有限公司他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬99百万円及び非監査業務に基づく報酬7百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるMaxell Corporation of America, Maxell Europe Ltd., Maxell Asia, Ltd., Maxell Tohshin (Malaysia)Sdn. Bhd., Maxell Asia (Singapore)Pte. Ltd, 無錫日立マクセル有限公司他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬86百万円及び非監査業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,117	5,192
受取手形及び売掛金	*4 27,805	*4 27,907
有価証券	991	1,000
たな卸資産	*1 18,737	*1 16,897
繰延税金資産	1,051	1,025
関係会社預け金	38,779	31,288
その他	9,762	16,181
貸倒引当金	279	562
流動資産合計	105,963	98,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,029	15,756
機械装置及び運搬具（純額）	18,075	13,350
土地	41,270	41,045
建設仮勘定	3,375	3,043
その他（純額）	2,148	1,187
有形固定資産合計	*2 84,897	*2 74,381
無形固定資産	1,682	1,421
投資その他の資産		
投資有価証券	*3 17,583	*3 19,252
繰延税金資産	1,015	910
その他	5,686	5,125
貸倒引当金	3	14
投資その他の資産合計	24,281	25,273
固定資産合計	110,860	101,075
資産合計	216,823	200,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,698	15,423
短期借入金	2,206	735
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払費用	10,714	10,104
未払法人税等	180	840
その他	5,492	2,786
流動負債合計	39,290	29,888
固定負債		
退職給付引当金	8,189	7,770
役員退職慰労引当金	488	289

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金負債	4,385	4,649
その他	264	303
固定負債合計	13,326	13,011
負債合計	52,616	42,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	22,325	22,325
利益剰余金	143,397	134,148
自己株式	4,938	*5 4,943
株主資本合計	172,987	163,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	1,404
為替換算調整勘定	7,996	8,688
評価・換算差額等合計	8,780	7,284
少数株主持分	-	655
純資産合計	164,207	157,104
負債純資産合計	216,823	200,003

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	172,652	139,841
売上原価	*1, *2 131,893	*1, *2 108,017
売上総利益	40,759	31,824
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	5,228	4,054
販売促進費	4,300	1,046
広告宣伝費	1,973	1,024
給料及び手当	10,548	9,514
退職給付費用	792	1,210
特許権使用料	6,223	4,617
減価償却費	1,796	1,403
その他	*2 12,235	*2 8,899
販売費及び一般管理費合計	43,095	31,767
営業利益又は営業損失()	2,336	57
営業外収益		
受取利息	1,120	431
受取配当金	35	25
受取賃貸料	802	813
その他	513	538
営業外収益合計	2,470	1,807
営業外費用		
支払利息	429	104
売上割引	275	258
賃貸収入原価	-	211
為替差損	513	562
その他	441	297
営業外費用合計	1,658	1,432
経常利益又は経常損失()	1,524	432
特別利益		
固定資産売却益	*3 238	*3 524
未払費用戻入益	576	154
退職給付引当金戻入額	-	103
貸倒引当金戻入額	222	-
その他	128	80
特別利益合計	1,164	861

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	*4 654	*4 261
減損損失	-	*5 5,640
投資有価証券評価損	3,592	430
投資有価証券売却損	795	-
関係会社株式売却損	-	101
アドバイザー費用	-	281
事業構造改善費用	*6 7,302	*6 567
その他	16	80
特別損失合計	12,359	7,360
税金等調整前当期純損失()	12,719	6,067
法人税、住民税及び事業税	776	1,114
法人税等調整額	10,651	141
法人税等合計	11,427	1,255
少数株主利益	-	5
当期純損失()	24,146	7,327

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,203	12,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,203	12,203
資本剰余金		
前期末残高	22,326	22,325
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	22,325	22,325
利益剰余金		
前期末残高	169,653	143,397
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	187	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,922
当期純損失()	24,146	7,327
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	26,069	9,249
当期末残高	143,397	134,148
自己株式		
前期末残高	4,949	4,938
当期変動額		
自己株式の取得	2	5
自己株式の処分	13	0
当期変動額合計	11	5
当期末残高	4,938	4,943
株主資本合計		
前期末残高	199,233	172,987
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	187	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,922
当期純損失()	24,146	7,327
自己株式の取得	2	5
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	26,059	9,254
当期末残高	172,987	163,733

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,751	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	967	2,188
当期変動額合計	967	2,188
当期末残高	784	1,404
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,408	7,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,588	692
当期変動額合計	2,588	692
当期末残高	7,996	8,688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,159	8,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,621	1,496
当期変動額合計	1,621	1,496
当期末残高	8,780	7,284
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	655
当期変動額合計	-	655
当期末残高	-	655
純資産合計		
前期末残高	192,074	164,207
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	187	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,922
当期純損失（ ）	24,146	7,327
自己株式の取得	2	5
自己株式の処分	10	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,621	2,151
当期変動額合計	27,680	7,103
当期末残高	164,207	157,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	12,719	6,067
減価償却費	10,559	8,509
減損損失	6,298	5,660
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,567	403
貸倒引当金の増減額(は減少)	192	306
受取利息及び受取配当金	1,155	456
支払利息	429	104
持分法による投資損益(は益)	46	39
投資有価証券評価損益(は益)	3,592	430
投資有価証券売却損益(は益)	763	68
関係会社株式売却損益(は益)	-	101
固定資産除売却損益(は益)	431	256
売上債権の増減額(は増加)	7,821	448
たな卸資産の増減額(は増加)	5,676	1,616
仕入債務の増減額(は減少)	9,828	5,060
未払費用の増減額(は減少)	2,986	507
未収入金の増減額(は増加)	2,733	1,699
その他	1,828	629
小計	6,073	12,550
利息及び配当金の受取額	1,280	433
利息の支払額	769	346
法人税等の支払額	2,479	461
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,105	12,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	13,313	6,050
有形固定資産の売却による収入	677	632
投資有価証券の取得による支出	930	1,004
投資有価証券の売却による収入	5,438	998
関係会社株式の取得による支出	26	-
関係会社株式の売却による収入	-	550
貸付けによる支出	259	371
貸付金の回収による収入	410	561
その他	333	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664	4,001

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,339	1,502
配当金の支払額	1,921	1,922
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	2	5
自己株式の売却による収入	10	0
その他	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	592	13,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	539	456
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,638	5,710
現金及び現金同等物の期首残高	46,340	51,068
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	*2 90	*2 5
現金及び現金同等物の期末残高	*1 51,068	*1 45,363

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (株)マクセルライフは、当連結会計年度において当社に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外しております。 (株)マクセルハイテックは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (株)長野光学研究所</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 非連結子会社については、すべて持分法を適用しております。 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (株)長野光学研究所 前連結会計年度において持分法を適用しておりました非連結子会社のうち、1社は他の連結子会社に吸収合併され消滅したため持分法の適用範囲から除外しており、3社は当社に吸収合併され消滅したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社は次のとおりであります。 加賀電気工業(無錫)有限公司 エイブリー デニソン マクセル(株)は、当連結会計年度において清算したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 マクセル北陸精器(株)は、当連結会計年度において当社に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 PT.SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 非連結子会社については、すべて持分法を適用しております。 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 PT.SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA 非連結子会社であった(株)長野光学研究所は、連結子会社であった(株)東伸精工に当連結会計年度において吸収合併されたため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、合併に際して、(株)東伸精工はマクセルファインテック(株)に商号を変更しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社は次のとおりであります。 加賀電気工業(無錫)有限公司</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、無錫日立マクセル有限公司及びマクセル(上海)貿易有限公司を除きすべて連結決算日と一致しております。 無錫日立マクセル有限公司及びマクセル(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日ではありますが、3月31日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法により評価を行っている一部の子会社を除き、主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益の減少及び営業損失の増加がそれぞれ1,885百万円発生しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、無錫日立マクセル有限公司及びマクセル(上海)貿易有限公司を除きすべて連結決算日と一致しております。 無錫日立マクセル有限公司及びマクセル(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日ではありますが、3月31日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法により評価を行っている一部の子会社を除き、主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～9年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の一部の生産設備の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更しております。 この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ410百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～9年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(10～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(8～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度より早期適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は591百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(10～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(8～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度3,771百万円)は金額が僅少となりましたので、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度14百万円)は金額が僅少となりましたので、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度 46百万円)は金額が僅少となりましたので、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 「貸倒引当金戻入額」は当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えることとなりましたので独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に87百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」の金額は 60百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「賃貸収入原価」は当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなりましたので独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に107百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度8百万円)は金額が僅少となりましたので、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
1	<p>たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>10,442百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5,830 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>2,465 "</td> </tr> </table>	商品及び製品	10,442百万円	仕掛品	5,830 "	原材料及び貯蔵品	2,465 "	<p>たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>9,728百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5,618 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,551 "</td> </tr> </table>	商品及び製品	9,728百万円	仕掛品	5,618 "	原材料及び貯蔵品	1,551 "
商品及び製品	10,442百万円													
仕掛品	5,830 "													
原材料及び貯蔵品	2,465 "													
商品及び製品	9,728百万円													
仕掛品	5,618 "													
原材料及び貯蔵品	1,551 "													
2	<p>有形固定資産減価償却累計額 149,623百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>	<p>有形固定資産減価償却累計額 146,520百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>												
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式・出資金)</td> <td>924百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式・出資金)	924百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式・出資金)</td> <td>645百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式・出資金)	645百万円								
投資有価証券(株式・出資金)	924百万円													
投資有価証券(株式・出資金)	645百万円													
4	<p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>306 "</td> </tr> </table>	受取手形割引高	427百万円	受取手形裏書譲渡高	306 "	<p>手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>257百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	257百万円						
受取手形割引高	427百万円													
受取手形裏書譲渡高	306 "													
受取手形裏書譲渡高	257百万円													
5		<p>自己株式の消却について 当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成22年3月31日時点で保有していた以下の株式につき平成22年4月1日付で消却を行っております。</p> <p>(1) 自己株式帳簿価額 4,943百万円 (2) 種類 普通株式 (3) 株式数 3,474,151株</p>												

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
1	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,885百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額881百万円が売上原価に含まれております。																								
2	<p>研究開発費の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>3,872百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>3,796 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,668 "</td> </tr> </table>	製造費用に含まれる研究開発費	3,872百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	3,796 "	計	7,668 "	<p>研究開発費の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>2,955 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,004 "</td> </tr> </table>	製造費用に含まれる研究開発費	3,049百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,955 "	計	6,004 "												
製造費用に含まれる研究開発費	3,872百万円																									
一般管理費に含まれる研究開発費	3,796 "																									
計	7,668 "																									
製造費用に含まれる研究開発費	3,049百万円																									
一般管理費に含まれる研究開発費	2,955 "																									
計	6,004 "																									
3	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>170 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	170 "	その他	16 "	無形固定資産	1 "	計	238 "	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>77 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	377百万円	機械装置及び運搬具	68 "	土地	77 "	その他	2 "	計	524 "				
建物及び構築物	51百万円																									
機械装置及び運搬具	170 "																									
その他	16 "																									
無形固定資産	1 "																									
計	238 "																									
建物及び構築物	377百万円																									
機械装置及び運搬具	68 "																									
土地	77 "																									
その他	2 "																									
計	524 "																									
4	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>189 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>654 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	258百万円	機械装置及び運搬具	189 "	土地	52 "	その他	142 "	無形固定資産	13 "	計	654 "	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>111 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	111 "	土地	28 "	その他	59 "	無形固定資産	16 "	計	261 "
建物及び構築物	258百万円																									
機械装置及び運搬具	189 "																									
土地	52 "																									
その他	142 "																									
無形固定資産	13 "																									
計	654 "																									
建物及び構築物	47百万円																									
機械装置及び運搬具	111 "																									
土地	28 "																									
その他	59 "																									
無形固定資産	16 "																									
計	261 "																									
5		<p>減損損失</p> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(5,640百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>京都府大山崎町</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産他</td> <td>4,138</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>京都府福知山市</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具、無形固定資産他</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>福利資産</td> <td>茨城県常総市</td> <td>建設仮勘定</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>山梨県北杜市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p> <p>また、使用価値の算定にあたり用いた割引率は加重平均資本コストを基礎としております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	京都府大山崎町	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産他	4,138	事業用資産	京都府福知山市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具、無形固定資産他	1,428	福利資産	茨城県常総市	建設仮勘定	70	事業用資産	山梨県北杜市	機械装置及び運搬具	4				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
事業用資産	京都府大山崎町	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産他	4,138																							
事業用資産	京都府福知山市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具、無形固定資産他	1,428																							
福利資産	茨城県常総市	建設仮勘定	70																							
事業用資産	山梨県北杜市	機械装置及び運搬具	4																							

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
6	<p>事業構造改善費用 事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した生産拠点の再編による資産の処分、減損、人員の再配置等であります。</p> <p>内訳：固定資産除売却損（注1） 15百万円 減損損失（注2） 6,298 〃 特別退職金 71 〃 設備移設費用 255 〃 施設使用解約精算金 255 〃 棚卸資産処分等（注3） 250 〃 その他（注4） 158 〃</p> <hr/> <p>合計 7,302 〃</p> <p>（注1）固定資産除売却損 機械装置及び運搬具 11百万円 土地 2 〃 その他 2 〃 計 15 〃</p> <p>（注2）減損損失 当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(6,298百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>茨城県常総市他</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他</td> <td>4,759</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>京都府大山崎町</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・建設仮勘定他</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>福利資産</td> <td>茨城県守谷市</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>福利資産</td> <td>三重県志摩市</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>富山県富山市他</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	茨城県常総市他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他	4,759	事業用資産	京都府大山崎町	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・建設仮勘定他	531	福利資産	茨城県守谷市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他	686	福利資産	三重県志摩市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他	125	事業用資産	富山県富山市他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他	185	<p>事業構造改善費用 事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した特別退職金等であります。</p> <p>内訳：固定資産除売却損（注1） 8百万円 減損損失（注2） 20 〃 特別退職金 408 〃 拠点統廃合費用 71 〃 その他（注3） 60 〃</p> <hr/> <p>合計 567 〃</p> <p>（注1）固定資産除売却損 その他 8百万円 計 8 〃</p> <p>（注2）減損損失 当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>Tijuana, Mexico他</td> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。 また、使用価値の算定にあたり用いた割引率は加重平均資本コストを基礎としております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	Tijuana, Mexico他	機械装置及び運搬具他	20
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
事業用資産	茨城県常総市他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他	4,759																															
事業用資産	京都府大山崎町	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・建設仮勘定他	531																															
福利資産	茨城県守谷市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他	686																															
福利資産	三重県志摩市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他	125																															
事業用資産	富山県富山市他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他	185																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
事業用資産	Tijuana, Mexico他	機械装置及び運搬具他	20																															

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)		
事業用資産	神奈川県川崎市	建物及び構 築物・機械 装置及び運 搬具	5		
事業用資産	California, U.S.A.他	機械装置及 び運搬具他	7		
<p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p> <p>(注3) 棚卸資産処分等 収益性の低下に伴う簿価切下額237百万円が含まれております。</p> <p>(注4) その他 事業移管に伴い発生する費用等であります。</p>				<p>(注3) その他 清算に伴い発生する費用等であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,532,133	-	-	99,532,133

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,478,106	1,852	9,312	3,478,646

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員退職慰労金規則に基づく、退任執行役等に対する譲渡及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	961	10.0	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	961	10.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	961	10.0	平成21年3月31日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,532,133	-	-	99,532,133

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,470,646	3,660	155	3,474,151

（注）増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月25日 取締役会	普通株式	961	10.0	平成21年 3月31日	平成21年 5月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	961	10.0	平成21年 9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日) 現金及び預金勘定 9,117 百万円 関係会社預け金 38,779 " 流動資産のその他 3,172 " 現金及び現金同等物 51,068 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日) 現金及び預金勘定 5,192 百万円 関係会社預け金 31,288 " 流動資産のその他 8,883 " 現金及び現金同等物 45,363 "
2	当連結会計年度に吸収合併した非連結子会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 484百万円 固定資産 237 " 資産合計 721 " 流動負債 36 " 固定負債 31 " 負債合計 67 "	当連結会計年度に吸収合併した非連結子会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 100百万円 固定資産 49 " 資産合計 149 " 流動負債 40 " 負債合計 40 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりでありま す。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりでありま す。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	628	241	387	機械装置 及び運搬具	7	6	1
機械装置 及び運搬具	16	11	4	その他	158	107	51
その他	246	129	117	合計	165	113	52
合計	890	381	508				
未経過リース料期末残高相当額 1年内 96百万円 1年超 470 " <hr/> 計 566 "				未経過リース料期末残高相当額 1年内 29百万円 1年超 24 " <hr/> 計 53 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 159百万円 減価償却費相当額 142 " 支払利息相当額 16 "				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70百万円 減価償却費相当額 63 " 支払利息相当額 3 "			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、資金調達については銀行からの借入により資金を調達しております。

デリバティブはリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を経理担当役員に報告しております。一方、債券は、社内規程に従い定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直し、定期的に経理担当役員に報告しております。

関係会社預け金は、資金の集中管理を目的として、株式会社日立製作所が運営する日立グループ・プーリング制度への預け金であります。当社にとっては、安全性と流動性を重視した際の有利な預け先の一つとして捉えております。格付状況の変化やその他相当の事由が発生した場合には、随時見直しを行うものとし、保全に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。当該取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額と、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価()(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	5,192	5,192	
受取手形及び売掛金	27,907		
貸倒引当金	557		
	27,350	27,350	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	19,499	19,499	
関係会社預け金	31,288	31,288	
支払手形及び買掛金	(15,423)	(15,423)	
デリバティブ取引	611	611	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらは為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。価格は取引金融機関からの提示された価格によっております。時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	645
その他有価証券	
非上場株式	5
非上場外国株式	81
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	22
合計	753

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,192			
受取手形及び売掛金	27,350			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,000	1,000		15,000
関係会社預け金	31,288			
合計	64,830	1,000		15,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	344	504	160
(2) 債券 社債	2,796	3,378	582
(3) その他	357	374	17
小計	3,497	4,256	759
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	296	239	57
(2) 債券 社債	10,461	9,332	1,129
(3) その他	3,993	3,636	357
小計	14,750	13,207	1,543
合計	18,247	17,463	784

(注) その他有価証券で時価のあるものにおいて、簿価に対して時価の下落率が著しい銘柄については、回復可能性を判断した上で減損処理を行っております。

減損処理金額 2,772百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,317	32	795

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	924
(2) その他有価証券	
非上場株式	71
非上場外国株式	87
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	29
合計	1,111

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	991	987		10,732
合計	991	987		10,732

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,006	551	455
(2) 債券 社債	9,207	7,327	1,880
(3) その他	488	352	136
小計	10,701	8,230	2,471
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	27	28	1
(2) 債券 社債	5,034	5,621	587
(3) その他	3,737	3,993	256
小計	8,798	9,642	844
合計	19,499	17,872	1,627

(注) その他有価証券で時価のあるものにおいて、簿価に対して時価の下落率が著しい銘柄については、回復可能性を判断した上で減損処理を行っております。

減損処理金額 338百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	107	58	
(2) 債券 社債	1,000		
合計	1,107	58	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社グループは外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、当社グループは資金調達(社債)における価格変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、当社グループは、取引の範囲を定めた規程に従い、デリバティブ取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引については、将来の為替相場の変動及び金利の変動リスクがあります。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。また、当社グループの利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループには、デリバティブ業務に関する権限等を定めた社内管理規程があり、取引に係るリスク管理については、経理部を主管部門としております。経理部はポジションの残高等デリバティブ取引の状況をこの社内管理規程に基づいて毎月経理担当役員に報告しております。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,640		4,824	184
	ユーロ	913		969	56
	買建				
	米ドル	2,438		2,542	104
	スワップ取引				
	売建				
	米ドル	1,980	1,980	49	49
英ポンド	1,092	1,092	319	319	
ユーロ	614	614	110	110	
合計				342	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

スワップ取引については、スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定				
	受取固定・支払変動	10,000		177	177
合計		10,000		177	177

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,662		146	146
	ユーロ	667		2	2
	買建				
	米ドル	1,151		77	77
	スワップ取引				
	売建				
	米ドル	1,980	1,980	187	187
英ポンド	1,092		347	347	
ユーロ	614		144	144	
合計		10,166	1,980	611	611

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

スワップ取引については、スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部海外連結子会社は確定拠出型年金制度の他、確定給付型年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

前連結会計年度末現在、提出会社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また企業年金基金では日立マクセル企業年金基金に5社が加入、適格退職年金制度は3社が導入しております。

当連結会計年度末現在、提出会社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、また企業年金基金では日立マクセル企業年金基金に4社が加入、適格退職年金制度は3社が導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	39,370	37,729
ロ 年金資産	25,802	28,998
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,568	8,731
ニ 未認識数理計算上の差異	11,760	6,126
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,717	2,325
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,525	4,930
ト 前払年金費用	3,664	2,840
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,189	7,770

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,422	1,301
ロ 利息費用	944	858
ハ 期待運用収益	877	467
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	733	1,168
ホ 過去勤務債務の費用処理額	350	346
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,872	2,514

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に退職加算金71百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出型年金制度につきましては海外連結子会社2社が導入しており、当連結会計年度におきまして46百万円を拠出してあります。

(注) 1 上記退職給付費用以外に退職加算金408百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出型年金制度につきましては海外連結子会社2社が導入しており、当連結会計年度におきまして44百万円を拠出してあります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.60%～2.10% なお、一部の海外連結子会社は6.5%	1.8%～2.4% なお、一部の海外連結子会社は5.5%
ハ 期待運用収益率	0.65%～3.00% なお、一部の海外連結子会社は8.00%	0.65%～2.0% なお、一部の海外連結子会社は5.79%
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	10～15年(その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。)	10～15年(その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	8年～18年(発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	8年～18年(発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,676 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,183 "</td> </tr> <tr> <td>未払特許料</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td>未賦課固定資産税</td> <td style="text-align: right;">306 "</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,040 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,005 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">320 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,953 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,497 "</td> </tr> <tr> <td>同一会社間での繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,416 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,350 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全面時価評価採用による土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,103 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">296 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金等</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結消去</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>同一会社間での繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,397 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331 "</td> </tr> </table> </table>	未払賞与	919百万円	減価償却費損金算入限度超過額	3,676 "	退職給付引当金	3,183 "	未払特許料	481 "	未賦課固定資産税	306 "	製品評価損	1,040 "	未払費用	1,005 "	その他有価証券評価差額金	320 "	繰越欠損金	5,953 "	未実現利益	84 "	その他	3,497 "	同一会社間での繰延税金負債との相殺額	48 "	繰延税金資産小計	20,416 "	評価性引当額	18,350 "	繰延税金資産合計	2,066 "	全面時価評価採用による土地評価差額	4,103 "	子会社の留保利益金	296 "	圧縮記帳積立金等	22 "	貸倒引当金連結消去	24 "	同一会社間での繰延税金資産との相殺額	48 "	繰延税金負債合計	4,397 "	繰延税金負債の純額	2,331 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,916 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,242 "</td> </tr> <tr> <td>未払特許料</td> <td style="text-align: right;">496 "</td> </tr> <tr> <td>未賦課固定資産税</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">533 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,088 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,460 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,915 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,935 "</td> </tr> <tr> <td>同一会社間での繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,843 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,908 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全面時価評価採用による土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,103 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">292 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">218 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金等</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>同一会社間での繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,650 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,715 "</td> </tr> </table> </table>	未払賞与	991百万円	減価償却費損金算入限度超過額	4,916 "	退職給付引当金	3,242 "	未払特許料	496 "	未賦課固定資産税	288 "	製品評価損	533 "	未払費用	1,088 "	その他有価証券評価差額金	1,460 "	繰越欠損金	8,915 "	その他	3,935 "	同一会社間での繰延税金負債との相殺額	21 "	繰延税金資産小計	25,843 "	評価性引当額	23,908 "	繰延税金資産合計	1,935 "	全面時価評価採用による土地評価差額	4,103 "	子会社の留保利益金	292 "	その他有価証券評価差額金	218 "	圧縮記帳積立金等	58 "	同一会社間での繰延税金資産との相殺額	21 "	繰延税金負債合計	4,650 "	繰延税金負債の純額	2,715 "
未払賞与	919百万円																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	3,676 "																																																																																						
退職給付引当金	3,183 "																																																																																						
未払特許料	481 "																																																																																						
未賦課固定資産税	306 "																																																																																						
製品評価損	1,040 "																																																																																						
未払費用	1,005 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	320 "																																																																																						
繰越欠損金	5,953 "																																																																																						
未実現利益	84 "																																																																																						
その他	3,497 "																																																																																						
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	48 "																																																																																						
繰延税金資産小計	20,416 "																																																																																						
評価性引当額	18,350 "																																																																																						
繰延税金資産合計	2,066 "																																																																																						
全面時価評価採用による土地評価差額	4,103 "																																																																																						
子会社の留保利益金	296 "																																																																																						
圧縮記帳積立金等	22 "																																																																																						
貸倒引当金連結消去	24 "																																																																																						
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	48 "																																																																																						
繰延税金負債合計	4,397 "																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,331 "																																																																																						
未払賞与	991百万円																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	4,916 "																																																																																						
退職給付引当金	3,242 "																																																																																						
未払特許料	496 "																																																																																						
未賦課固定資産税	288 "																																																																																						
製品評価損	533 "																																																																																						
未払費用	1,088 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,460 "																																																																																						
繰越欠損金	8,915 "																																																																																						
その他	3,935 "																																																																																						
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	21 "																																																																																						
繰延税金資産小計	25,843 "																																																																																						
評価性引当額	23,908 "																																																																																						
繰延税金資産合計	1,935 "																																																																																						
全面時価評価採用による土地評価差額	4,103 "																																																																																						
子会社の留保利益金	292 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	218 "																																																																																						
圧縮記帳積立金等	58 "																																																																																						
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	21 "																																																																																						
繰延税金負債合計	4,650 "																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,715 "																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)等を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は474百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上、遊休資産に関する減価償却費を含む)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,261	204	12,057	16,337

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額のうち、主な減少額は不動産の売却(92百万円)であります。
 3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報 メディア (百万円)	電池 (百万円)	材料・ デバイス・ 電器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,170	49,626	47,856	172,652		172,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	75,170	49,626	47,856	172,652	()	172,652
営業費用	72,825	52,709	49,454	174,988	()	174,988
営業利益又は営業損失()	2,345	3,083	1,598	2,336	()	2,336
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	44,026	55,099	21,567	120,692	96,131	216,823
減価償却費	2,749	4,450	3,360	10,559		10,559
減損損失	251	58	5,989	6,298		6,298
資本的支出	1,910	8,014	2,470	12,394		12,394

(注) 1 事業区分は、当社製品の製造方法及び種類・使用目的等の類似性を考慮して、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
情報メディア	コンピュータテープ、放送用ビデオテープ、ブルーレイディスク、DVD、CD、オーディオテープ、ビデオテープ
電池	リチウムイオン電池、コイン形リチウム二次電池、酸化銀電池、リチウム一次電池、アルカリ乾電池
材料・デバイス・電器	光学部品、機能性材料、粘着テープ、RFIDシステム、小型電気機器、電鍍・精密部品、金型・合成樹脂成形品

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度81,231百万円、当連結会計年度68,901百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、情報メディアが260百万円、電池が1,437百万円、材料・デバイス・電器が188百万円増加し、営業利益又は営業損失は同額増減しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の一部の生産設備の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、電池が363百万円、材料・デバイス・電器が47百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報 メディア (百万円)	電池 (百万円)	材料・ デバイス・ 電器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,882	40,990	45,969	139,841		139,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	52,882	40,990	45,969	139,841	()	139,841
営業費用	51,794	43,607	44,383	139,784	()	139,784
営業利益又は営業損失()	1,088	2,617	1,586	57	()	57
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	33,092	53,310	19,559	105,961	94,042	200,003
減価償却費	1,832	4,200	2,477	8,509		8,509
減損損失	5,618	33	9	5,660		5,660
資本的支出	1,531	1,307	1,582	4,420		4,420

(注) 1 事業区分は、当社製品の製造方法及び種類・使用目的等の類似性を考慮して、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
情報メディア	コンピュータテープ、放送用ビデオテープ、ブルーレイディスク、DVD、CD、オーディオテープ、ビデオテープ
電池	リチウムイオン電池、コイン形リチウム二次電池、酸化銀電池、リチウム一次電池、アルカリ乾電池
材料・デバイス・電器	光学部品、機能性材料、粘着テープ、RFIDシステム、小型電気機器、電鍍・精密部品、金型・合成樹脂成形品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度68,901百万円、当連結会計年度57,406百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,801	46,938	23,319	18,594	172,652		172,652
(2) セグメント間の 内部売上高	50,420	193	5	12,008	62,626	(62,626)	
計	134,221	47,131	23,324	30,602	235,278	(62,626)	172,652
営業費用	138,834	46,072	22,906	30,169	237,981	(62,993)	174,988
営業利益 又は営業損失()	4,613	1,059	418	433	2,703	367	2,336
資産	86,797	9,779	13,029	12,752	122,357	94,466	216,823

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スウェーデン、オランダ、フランス、イタリア

(3) アジア他.....中国、シンガポール、マレーシア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度81,231百万円、当連結会計年度68,901百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,885百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の一部の生産設備の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は日本が410百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,434	27,352	19,397	16,658	139,841		139,841
(2) セグメント間の 内部売上高	34,145	35	11	12,063	46,254	(46,254)	
計	110,579	27,387	19,408	28,721	186,095	(46,254)	139,841
営業費用	112,211	26,666	19,516	28,314	186,707	(46,923)	139,784
営業利益 又は営業損失()	1,632	721	108	407	612	669	57
資産	90,133	7,768	10,641	14,944	123,486	76,517	200,003

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スウェーデン、オランダ、フランス、イタリア

(3) アジア他.....中国、シンガポール、マレーシア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度68,901百万円、当連結会計年度57,406百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	39,525	24,196	38,145	101,866
連結売上高				172,652
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.9%	14.0%	22.1%	59.0%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、北米及び中南米

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、西欧及び東欧

(3) アジア他.....中国及び東南アジア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	25,195	19,990	31,064	76,249
連結売上高				139,841
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.0%	14.3%	22.2%	54.5%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、北米及び中南米

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、西欧及び東欧

(3) アジア他.....中国及び東南アジア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 53.2 被所有 間接 0.3	役員の 兼任 有	日立プー リング 制度 による 預け金 (注1)	資金の 預け入れ 預け金の 利息 (注2)	8,380 245	関係会社 預け金	38,779

(注) 1 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	California, U.S.A.	3,000	米州日立グループ会社に対するグループ融資、キャッシュマネジメントサービスの提供		役員の 兼任 無	同社に 資金を 貸付	資金の貸付 受取利息 (注)	2,957 2	流動資産 のその他	2,957

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 有	日立ブ ーリ ング 制度 による 預け金 (注1)				
親会社	㈱日立製作 所	東京都 千代田区	408,811	電気機械 器具の製造 販売	被所有 直接 94.3			資金の 払い出し	7,600	関係会社 預け金	31,288
								預け金の 利息 (注2)	109		

(注) 1 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 無	同社に 資金を 預け入 れ及び 貸付 (注1)				
同一の 親会社を 持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	California, U.S.A.	3,000	米州日立グ ループ会社 に対するグ ループ融 資、キャ ッシュマ ネジメント サービスの 提供				資金の 預け入れ	1,121	流動資産 のその他	8,139
								資金の貸付	7,018		
								受取利息 (注2)	40		

(注) 1 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金及び貸付金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れ及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)マクセルライフ 福利厚生業務の請負

(株)マクセルビジネスサービス 宣伝広告に関する企画、宣伝広告物の制作・販売

マクセルソフトウェアエンジニアリング(株) 情報処理システムの開発・販売

マクセルロジスティクス(株) 倉庫・物流に関する事業等

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易・略式合併)

(3)結合後企業の名称

日立マクセル(株)

(4)合併の目的

当社と、当社の子会社である(株)マクセルライフ、(株)マクセルビジネスサービス、マクセルソフトウェアエンジニアリング(株)及びマクセルロジスティクス(株)は、今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応するため、経営資源を集約し、さらなるグループ経営の効率化をめざすことを目的に合併いたしました。

(5)合併期日

(株)マクセルライフ、(株)マクセルビジネスサービス及びマクセルソフトウェアエンジニアリング(株)との合併・・・平成20年7月1日

マクセルロジスティクス(株)との合併・・・平成20年10月1日

(6)合併比率及び合併交付金

当社は、(株)マクセルライフ、(株)マクセルビジネスサービス、マクセルソフトウェアエンジニアリング(株)及びマクセルロジスティクス(株)の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。

(7)実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)長野光学研究所 光学機器及び部品等の研究開発・製造・販売

(2)企業結合の法的形式

(株)東伸精工(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併

(3)結合後企業の名称

マクセルファインテック(株)

(4)合併の目的

当社は光学部品事業を重点強化3事業の一つに位置づけており、当社のオプトコンポーネンツ事業部、当社連結子会社の(株)東伸精工、同じく(株)長野光学研究所の連結経営体制で光学部品事業を進めてまいりましたが、本事業のスピードアップならびに効率化を図るため、光学部品に関わる事業を新会社に統合し、競争力をさらに強化していきます。

(5)合併期日

(株)東伸精工と(株)長野光学研究所との合併・・・平成21年7月1日

(6)合併比率及び合併交付金

当社は、(株)東伸精工及び(株)長野光学研究所の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。

(7)実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(共通支配下の取引等)

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

マクセル北陸精器(株) ポリマーリチウムイオン電池の開発

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易・略式合併)

(3)結合後企業の名称

日立マクセル(株)

(4)合併の目的

当社と、当社の連結子会社であるマクセル北陸精器(株)は、経営資源を集約し、電池事業の強化及び効率化を図るとともに競争力を徹底的に高めることを目的に合併することを決定いたしました。

(5)合併期日

マクセル北陸精器(株)との合併・・・平成21年10月1日

(6)合併比率及び合併交付金

当社は、マクセル北陸精器(株)の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。

(7)実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,709.39円	1株当たり純資産額	1,628.69円
1株当たり当期純損失金額()	251.36円	1株当たり当期純損失金額()	76.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	164,207	157,104
普通株式に係る純資産額(百万円)	164,207	156,449
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分		655
普通株式の発行済株式数(千株)	99,532	99,532
普通株式の自己株式数(千株)	3,471	3,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	96,061	96,058

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	24,146	7,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	24,146	7,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,062	96,060

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年)(%)	担保	償還期限
日立マクセル(株)	第1回 無担保社債	平成11年 6月15日	10,000		1.96	無担保社債	平成21年 6月15日
合計			10,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,206	735	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	2.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	1	2.40	平成25年12月31日
その他有利子負債 預り保証金(1年内返済)	652	559	1.65	
合計	2,861	1,296		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	0	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	34,116	36,234	36,987	32,504
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	645	602	309	6,333
四半期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	878	304	173	6,580
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	9.14	3.16	1.80	68.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255	481
受取手形	*1 352	*1 396
売掛金	*1 14,529	*1 14,615
有価証券	991	1,000
たな卸資産	*2 8,205	*2 7,374
前払費用	31	37
短期貸付金	*1 1,876	*1 2,050
関係会社預け金	38,779	31,288
未収入金	4,940	5,336
その他	4	14
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	69,940	62,569
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,915	10,298
構築物（純額）	757	559
機械及び装置（純額）	10,000	5,817
車両運搬具（純額）	19	4
工具、器具及び備品（純額）	1,571	770
土地	27,452	27,371
建設仮勘定	3,168	2,644
有形固定資産合計	*3 56,882	*3 47,463
無形固定資産		
特許権	178	39
ソフトウェア	954	887
その他	26	20
無形固定資産合計	1,158	946
投資その他の資産		
投資有価証券	16,568	18,476
関係会社株式	32,829	34,315
関係会社出資金	4,880	4,880
従業員に対する長期貸付金	26	18
関係会社長期貸付金	6,246	4,186
長期前払費用	3,339	2,584
その他	1,264	1,258
貸倒引当金	6	2
投資その他の資産合計	65,146	65,715
固定資産合計	123,186	114,124

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	193,126	176,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 7,035	*1 9,032
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	3,041	806
未払費用	7,313	7,083
前受金	0	29
預り金	*1 8,791	*1 9,774
その他	417	191
流動負債合計	36,597	26,915
固定負債		
退職給付引当金	6,309	6,080
役員退職慰労引当金	327	237
繰延税金負債	27	244
その他	223	266
固定負債合計	6,886	6,827
負債合計	43,483	33,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金		
資本準備金	22,325	22,325
資本剰余金合計	22,325	22,325
利益剰余金		
利益準備金	3,051	3,051
その他利益剰余金		
別途積立金	139,725	114,725
圧縮記帳積立金	37	37
繰越利益剰余金	21,981	5,844
利益剰余金合計	120,832	111,969
自己株式	4,938	*4 4,943
株主資本合計	150,422	141,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	779	1,397
評価・換算差額等合計	779	1,397
純資産合計	149,643	142,951
負債純資産合計	193,126	176,693

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	*2 100,723	*2 76,842
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,561	3,336
当期商品仕入高	149	-
当期製品製造原価	*5 79,416	*5 61,565
合計	85,126	64,901
他勘定振替高	*3 39	*3 84
商品及び製品期末たな卸高	3,336	3,046
売上原価合計	*1,*2 81,751	*1,*2 61,771
売上総利益	18,972	15,071
販売費及び一般管理費	*4,*5 24,112	*4,*5 18,838
営業損失()	5,140	3,767
営業外収益		
受取利息	541	*2 207
有価証券利息	568	344
受取配当金	*2 749	*2 2,871
受取賃貸料	733	691
その他	243	378
営業外収益合計	2,834	4,491
営業外費用		
支払利息	221	96
社債利息	197	39
売上割引	271	258
賃貸収入原価	-	211
為替差損	631	432
その他	178	21
営業外費用合計	1,498	1,057
経常損失()	3,804	333
特別利益		
固定資産売却益	*6 182	*6 96
投資有価証券売却益	-	68
抱合せ株式消滅差益	436	61
未払費用戻入益	548	154
その他	191	7
特別利益合計	1,357	386

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	*7 475	*7 172
減損損失	*8 -	*8 5,636
投資有価証券評価損	3,592	430
投資有価証券売却損	795	-
アドバイザー費用	-	281
事業構造改善費用	*9 6,756	*9 225
その他	5	140
特別損失合計	11,623	6,884
税引前当期純損失()	14,070	6,831
法人税、住民税及び事業税	40	110
法人税等還付税額	63	-
法人税等調整額	9,633	-
法人税等合計	9,610	110
当期純損失()	23,680	6,941

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1 材料費		51,943	67.5	41,645	67.6	
2 労務費		10,387	13.5	9,122	14.8	
3 経費	2	14,655	19.0	10,878	17.6	
当期製造費用			76,985	100.0	61,645	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,763		3,330	
合計			82,748		64,975	
他勘定振替高	3		2		1	
期末仕掛品たな卸高			3,330		3,409	
当期製品製造原価			79,416		61,565	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	原価計算の方法 原則として組別総合原価計算を採用し、一部のもの について個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 原則として組別総合原価計算を採用し、一部のもの について個別原価計算を採用しております。
2	経費の主な内容 外注加工費 2,003百万円 減価償却費 5,865 " 水道光熱費 1,753 " 修繕費 905 " 消耗品費 808 " その他 3,321 " 合計 14,655 "	経費の主な内容 外注加工費 1,291百万円 減価償却費 4,571 " 水道光熱費 1,287 " 修繕費 473 " 消耗品費 605 " その他 2,651 " 合計 10,878 "
3	自製設備の固定資産振替額であります。	自製設備の固定資産振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,203	12,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,203	12,203
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,325	22,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,325	22,325
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	22,326	22,325
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	22,325	22,325
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,051	3,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,051	3,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	139,725	139,725
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	25,000
当期変動額合計	-	25,000
当期末残高	139,725	114,725
圧縮記帳積立金		
前期末残高	37	37

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37	37
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,622	21,981
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,922
当期純損失()	23,680	6,941
別途積立金の取崩	-	25,000
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	25,603	16,137
当期末残高	21,981	5,844
利益剰余金合計		
前期末残高	146,435	120,832
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,922
当期純損失()	23,680	6,941
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	25,603	8,863
当期末残高	120,832	111,969
自己株式		
前期末残高	4,949	4,938
当期変動額		
自己株式の取得	2	5
自己株式の処分	13	0
当期変動額合計	11	5
当期末残高	4,938	4,943
株主資本合計		
前期末残高	176,015	150,422
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,922
当期純損失()	23,680	6,941
自己株式の取得	2	5
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	25,593	8,868
当期末残高	150,422	141,554

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,755	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976	2,176
当期変動額合計	976	2,176
当期末残高	779	1,397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,755	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976	2,176
当期変動額合計	976	2,176
当期末残高	779	1,397
純資産合計		
前期末残高	174,260	149,643
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,922
当期純損失（ ）	23,680	6,941
自己株式の取得	2	5
自己株式の処分	10	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976	2,176
当期変動額合計	24,617	6,692
当期末残高	149,643	142,951

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>評価方法 商品、原材料、貯蔵品・・・後入先出法 製品、仕掛品・・・総平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益の減少及び営業損失の増加がそれぞれ1,666百万円発生しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 3～9年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の一部の生産設備の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、当事業年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更しております。 この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ360百万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>評価方法 商品、原材料、貯蔵品・・・後入先出法 製品、仕掛品・・・総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～9年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度より早期適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は461百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。 外貨建貸付金の為替変動リスクに対してヘッジする為に通貨スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建貸付金の為替変動リスクに対してヘッジする為に通貨スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、当社におきましては、リース会計基準適用初年度以降より開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するものはございません。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度32百万円)は金額が僅少となりましたので、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度59百万円)は金額が僅少となりましたので、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「賃貸収入原価」は当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなりましたので独立掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に107百万円含まれております。</p> <p>「投資有価証券売却益」は当事業年度において特別利益の100分の10を超えることとなりましたので独立掲記しております。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に32百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
1	<p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>8,758百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,384 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>966 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>8,215 "</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	8,758百万円	短期貸付金	1,384 "	買掛金	966 "	預り金	8,215 "	<p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>9,213百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,050 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,362 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>9,280 "</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	9,213百万円	短期貸付金	2,050 "	買掛金	1,362 "	預り金	9,280 "
受取手形及び売掛金	8,758百万円																	
短期貸付金	1,384 "																	
買掛金	966 "																	
預り金	8,215 "																	
受取手形及び売掛金	9,213百万円																	
短期貸付金	2,050 "																	
買掛金	1,362 "																	
預り金	9,280 "																	
2	<p>たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>3,336 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3,330 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,539 "</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,336 百万円	仕掛品	3,330 "	原材料及び貯蔵品	1,539 "	<p>たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>3,046 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3,409 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>919 "</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,046 百万円	仕掛品	3,409 "	原材料及び貯蔵品	919 "				
商品及び製品	3,336 百万円																	
仕掛品	3,330 "																	
原材料及び貯蔵品	1,539 "																	
商品及び製品	3,046 百万円																	
仕掛品	3,409 "																	
原材料及び貯蔵品	919 "																	
3	<p>有形固定資産減価償却累計額 114,946 百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>	<p>有形固定資産減価償却累計額 115,488 百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>																
4		<p>自己株式の消却について 当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成22年3月31日時点で保有していた以下の株式につき平成22年4月1日付けで消却を行っております。</p> <p>(1) 自己株式帳簿価額 4,943百万円 (2) 種類 普通株式 (3) 株式数 3,474,151株</p>																

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,666百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額981百万円が売上原価に含まれております。
2	関係会社との主な取引 売上高 55,372百万円 仕入高 16,393 〃 受取利息 458 〃 受取配当金 730 〃	関係会社との主な取引 売上高 36,414百万円 仕入高 12,602 〃 受取利息 311 〃 受取配当金 2,856 〃
3	他勘定へ振替高の内容 社内使用高他(経費振替高) 39百万円	他勘定へ振替高の内容 社内使用高他(経費振替高) 84百万円
4	このうち主なものは次のとおりであります。 荷造及び発送費 2,266百万円 販売促進費 750 〃 広告宣伝費 1,112 〃 給料及び手当 5,961 〃 退職給付費用 570 〃 福利厚生費 853 〃 特許権使用料 6,171 〃 減価償却費 1,576 〃 試作研究費 529 〃 諸手数料 1,202 〃 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約62%	このうち主なものは次のとおりであります。 荷造及び発送費 1,942百万円 販売促進費 574 〃 広告宣伝費 691 〃 給料及び手当 5,535 〃 退職給付費用 961 〃 福利厚生費 498 〃 特許権使用料 4,434 〃 減価償却費 1,204 〃 試作研究費 405 〃 諸手数料 979 〃 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約63%
5	研究開発費の総額 製造費用に含まれる研究開発費 3,125百万円 一般管理費に含まれる研究開発費 3,634 〃 計 6,759 〃	研究開発費の総額 製造費用に含まれる研究開発費 2,294百万円 一般管理費に含まれる研究開発費 2,792 〃 計 5,086 〃
6	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 50百万円 機械及び装置 121 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 10 〃 ソフトウェア 1 〃 計 182 〃	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 16百万円 機械及び装置 30 〃 工具、器具及び備品 45 〃 土地 0 〃 ソフトウェア 5 〃 計 96 〃

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																									
7	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>181</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5</td><td>〃</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>113</td><td>〃</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>133</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>30</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13</td><td>〃</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>475</td><td>〃</td></tr> </table>	建物	181	百万円	構築物	5	〃	機械及び装置	113	〃	車両運搬具	0	〃	工具、器具及び備品	133	〃	土地	30	〃	ソフトウェア	13	〃	特許権	0	〃	その他	0	〃	計	475	〃	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>24</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>64</td><td>〃</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>55</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>24</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4</td><td>〃</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>1</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>172</td><td>〃</td></tr> </table>	建物	24	百万円	構築物	0	〃	機械及び装置	64	〃	車両運搬具	0	〃	工具、器具及び備品	55	〃	土地	24	〃	ソフトウェア	4	〃	特許権	1	〃	計	172	〃
建物	181	百万円																																																									
構築物	5	〃																																																									
機械及び装置	113	〃																																																									
車両運搬具	0	〃																																																									
工具、器具及び備品	133	〃																																																									
土地	30	〃																																																									
ソフトウェア	13	〃																																																									
特許権	0	〃																																																									
その他	0	〃																																																									
計	475	〃																																																									
建物	24	百万円																																																									
構築物	0	〃																																																									
機械及び装置	64	〃																																																									
車両運搬具	0	〃																																																									
工具、器具及び備品	55	〃																																																									
土地	24	〃																																																									
ソフトウェア	4	〃																																																									
特許権	1	〃																																																									
計	172	〃																																																									
8		<p>減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（5,636百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>京都府大山崎町</td> <td>建物・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具・工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア他</td> <td>4,138</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>京都府福知山市</td> <td>建物・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具・工具、器具及び備品・ソフトウェア</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>福利資産</td> <td>茨城県常総市</td> <td>建設仮勘定</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p> <p>また、使用価値の算定にあたり用いた割引率は加重平均資本コストを基礎としております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	京都府大山崎町	建物・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具・工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア他	4,138	事業用資産	京都府福知山市	建物・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具・工具、器具及び備品・ソフトウェア	1,428	福利資産	茨城県常総市	建設仮勘定	70																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																								
事業用資産	京都府大山崎町	建物・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具・工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア他	4,138																																																								
事業用資産	京都府福知山市	建物・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具・工具、器具及び備品・ソフトウェア	1,428																																																								
福利資産	茨城県常総市	建設仮勘定	70																																																								
9	<p>事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した生産拠点の再編による資産の処分、減損、人員の再配置等であります。</p> <table border="1"> <tr><td>内訳：減損損失（注1）</td><td>5,901</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>設備移設費用</td><td>255</td><td>〃</td></tr> <tr><td>施設使用解約精算金</td><td>255</td><td>〃</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分等（注2）</td><td>250</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他（注3）</td><td>95</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,756</td><td>〃</td></tr> </table>	内訳：減損損失（注1）	5,901	百万円	設備移設費用	255	〃	施設使用解約精算金	255	〃	棚卸資産処分等（注2）	250	〃	その他（注3）	95	〃	合計	6,756	〃	<p>事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、主に当社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した特別退職金の支払によるものであります。</p>																																							
内訳：減損損失（注1）	5,901	百万円																																																									
設備移設費用	255	〃																																																									
施設使用解約精算金	255	〃																																																									
棚卸資産処分等（注2）	250	〃																																																									
その他（注3）	95	〃																																																									
合計	6,756	〃																																																									

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
	<p>(注1) 減損損失 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(5,901百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>茨城県常総市他</td> <td>建物・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具・工具、器具及び備品・ 土地・特許権 ・ソフトウェア他</td> <td>4,559</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>京都府大山崎町</td> <td>建物・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具・工具、器具及び備品・ 建設仮勘定</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>福利資産</td> <td>茨城県守谷市</td> <td>建物・構築物、機械及び装置・工具、器具及び備品 ・土地他</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>福利資産</td> <td>三重県志摩市</td> <td>建物・構築物 ・機械及び装置 ・工具、器具及び備品・ 土地他</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p> <p>(注2) 棚卸資産処分等 収益性の低下に伴う簿価切下額237百万円が含まれております。</p> <p>(注3) その他 事業移管等に伴い発生する費用等であります。</p>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	茨城県常総市他	建物・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具・工具、器具及び備品・ 土地・特許権 ・ソフトウェア他	4,559	事業用資産	京都府大山崎町	建物・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具・工具、器具及び備品・ 建設仮勘定	531	福利資産	茨城県守谷市	建物・構築物、機械及び装置・工具、器具及び備品 ・土地他	686	福利資産	三重県志摩市	建物・構築物 ・機械及び装置 ・工具、器具及び備品・ 土地他	125
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
事業用資産	茨城県常総市他	建物・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具・工具、器具及び備品・ 土地・特許権 ・ソフトウェア他	4,559																			
事業用資産	京都府大山崎町	建物・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具・工具、器具及び備品・ 建設仮勘定	531																			
福利資産	茨城県守谷市	建物・構築物、機械及び装置・工具、器具及び備品 ・土地他	686																			
福利資産	三重県志摩市	建物・構築物 ・機械及び装置 ・工具、器具及び備品・ 土地他	125																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,478,106	1,852	9,312	3,470,646

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員退職慰労金規則に基づく、退任執行役等に対する譲渡及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,470,646	3,660	155	3,474,151

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであり ます。				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであり ます。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	73	48	25	工具、器具 及び備品	44	37	7
車両運搬具	5	4	1	合計	44	37	7
合計	78	52	26				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19百万円				1年内 7百万円			
1年超 7 "				1年超 0 "			
計 26 "				計 7 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 36百万円				支払リース料 21百万円			
減価償却費相当額 34 "				減価償却費相当額 19 "			
支払利息相当額 1 "				支払利息相当額 0 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

関係会社株式及び関係会社出資金

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式34,315百万円、関係会社出資金4,880百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,307 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,738 "</td> </tr> <tr> <td>未払特許料</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td>未賦課固定資産税</td> <td style="text-align: right;">292 "</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">785 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">776 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">317 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,457 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,731 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,731 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27 "</td> </tr> </table>	未払賞与	578百万円	減価償却費損金算入限度超過額	3,307 "	退職給付引当金	2,738 "	未払特許料	481 "	未賦課固定資産税	292 "	製品評価損	785 "	未払費用	776 "	その他有価証券評価差額金	317 "	その他	8,457 "	繰延税金資産小計	17,731 "	評価性引当額	17,731 "	繰延税金資産合計	- "	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	27 "	繰延税金負債合計	27 "	繰延税金負債の純額	27 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,601 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,923 "</td> </tr> <tr> <td>未払特許料</td> <td style="text-align: right;">496 "</td> </tr> <tr> <td>未賦課固定資産税</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">278 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">893 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,460 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,318 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,840 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,840 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">217 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244 "</td> </tr> </table>	未払賞与	596百万円	減価償却費損金算入限度超過額	4,601 "	退職給付引当金	2,923 "	未払特許料	496 "	未賦課固定資産税	275 "	製品評価損	278 "	未払費用	893 "	その他有価証券評価差額金	1,460 "	その他	12,318 "	繰延税金資産小計	23,840 "	評価性引当額	23,840 "	繰延税金資産合計	- "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	217 "	圧縮記帳積立金	27 "	繰延税金負債合計	244 "	繰延税金負債の純額	244 "
未払賞与	578百万円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	3,307 "																																																																		
退職給付引当金	2,738 "																																																																		
未払特許料	481 "																																																																		
未賦課固定資産税	292 "																																																																		
製品評価損	785 "																																																																		
未払費用	776 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	317 "																																																																		
その他	8,457 "																																																																		
繰延税金資産小計	17,731 "																																																																		
評価性引当額	17,731 "																																																																		
繰延税金資産合計	- "																																																																		
繰延税金負債																																																																			
圧縮記帳積立金	27 "																																																																		
繰延税金負債合計	27 "																																																																		
繰延税金負債の純額	27 "																																																																		
未払賞与	596百万円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	4,601 "																																																																		
退職給付引当金	2,923 "																																																																		
未払特許料	496 "																																																																		
未賦課固定資産税	275 "																																																																		
製品評価損	278 "																																																																		
未払費用	893 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,460 "																																																																		
その他	12,318 "																																																																		
繰延税金資産小計	23,840 "																																																																		
評価性引当額	23,840 "																																																																		
繰延税金資産合計	- "																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	217 "																																																																		
圧縮記帳積立金	27 "																																																																		
繰延税金負債合計	244 "																																																																		
繰延税金負債の純額	244 "																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,557.78円	1株当たり純資産額	1,488.17円
1株当たり当期純損失金額()	246.51円	1株当たり当期純損失金額()	72.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	149,643	142,951
普通株式に係る純資産額(百万円)	149,643	142,951
普通株式の発行済株式数(千株)	99,532	99,532
普通株式の自己株式数(千株)	3,471	3,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	96,061	96,058

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	23,680	6,941
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	23,680	6,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,062	96,060

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 子会社との合併</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、当社と子会社との合併について決定いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社と、当社の連結子会社であるマクセル北陸精器(株)は、経営資源を集約し、電池事業の強化及び効率化を図るとともに競争力を徹底的に高めることを目的に合併することを決定いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併(簡易・略式合併)方式で、マクセル北陸精器(株)は解散いたします。</p> <p>合併比率</p> <p>当社は、マクセル北陸精器(株)の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>合併消滅会社の概要(平成21年3月31日時点)</p> <p>商号 マクセル北陸精器(株)</p> <p>事業内容 ポリマーリチウムイオン電池の開発、磁気テープ等の製造・販売</p> <p>売上高 1,430百万円</p> <p>当期純損失 436百万円</p> <p>純資産 373百万円</p> <p>総資産 934百万円</p> <p>従業員数 58名</p> <p>合併期日</p> <p>平成21年10月1日(予定)</p> <p>2. 光学部品事業の新会社発足</p> <p>(1) 新会社発足の目的</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、当社の光学部品事業と、当社の100%子会社である(株)東伸精工と同じく当社の100%子会社である(株)長野光学研究所を統合させ、資本増強を行い、資本金1,000百万円とする新会社を発足することを決定いたしました。</p> <p>これは、光学部品に関わる事業を統合することにより、グループ内のリソースを有効に活用してスピードアップを図るとともに競争力をさらに強化し、高収益分野への選択と集中を進めることを目的とするものです。</p> <p>(2) 統合後企業の商号</p> <p>マクセルファインテック(株)</p> <p>(3) 増資金額 1,400百万円</p> <p>(4) 増資の時期</p> <p>平成21年7月1日(予定)</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	(株)日立ハイテクノロジーズ	76,230
		Anoto Group AB	2,300,000
		三菱鉛筆(株)	77,409
		戸田工業(株)	143,009
		日立電線(株)	333,091
		日立キャピタル(株)	60,724
		日立国際電気(株)	61,623
		イオン(株)	51,048
		(株)堀場製作所	13,000
		上新電機(株)	31,000
		その他 25銘柄	25,331,059
		計	28,478,193

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	JETS International Two Limited ユーロ円債	1,000
		小計	1,000
投資 有価証券	その他有価証券	Goldman Sachs Group ユーロ円債	5,000
		UBS AG Jersey Branch	2,000
		Kommunalkredit Austria ユーロ円債	2,000
		Alpha Sires Ltd. ユーロ円債	2,000
		Commonwealth Bank of Australia	1,000
		The Royal Bank of Scotland ユーロ円債	1,000
		AB Svensk Exportkredit	1,000
		CITIGROUP INC ユーロ円債	1,000
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	500
		Azusa Limited	500
		小計	16,000
計	17,000		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	
		Jプラス	200,000口
		野村メロン先進国ABCファンド・オープン	100,000口
		メロン・キャッシュ・プラス・マザー・ファンド	100,000口
		JPMグローバル・CB・オープン'95	50,000口
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)	
日立CSKインターネットビジネスファンド	1口		
計	-		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,928	864	289	43,503	33,205	3,775 (2,796)	10,298
構築物	3,968	47	28	3,987	3,428	203 (106)	559
機械及び装置	78,982	2,187	8,385	72,784	66,967	5,590 (2,125)	5,817
車両運搬具	187	6	4	189	185	19 (9)	4
工具、器具及び備品	15,143	556	3,226	12,473	11,703	1,128 (277)	770
土地	27,452	11	92	27,371			27,371
建設仮勘定	3,168	2,920	3,444 (174)	2,644			2,644
有形固定資産計	171,828	6,591	15,468 (174)	162,951	115,488	10,715 (5,313)	47,463
無形固定資産							
特許権				679	640	181 (133)	39
商標権				1	1	0	0
ソフトウェア				1,959	1,072	336 (11)	887
その他				48	28	5 (5)	20
無形固定資産計				2,687	1,741	522 (149)	946
長期前払費用	37	24	35	26	3	3	23

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 長期前払費用は、前払年金費用を除いて記載しております。
また、長期前払費用の償却は、役務の提供にかかる期間に対応して均等償却しております。

3 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

区分	科目	内容	
増加	機械及び装置	京都事業所 磁気記録媒体生産設備 小野事業所 マイクロ電池生産設備	1,036 百万円 434 百万円
	建設仮勘定	京都事業所 リチウムイオン電池生産設備 磁気記録媒体生産設備 小野事業所 マイクロ電池生産設備	770 百万円 581 百万円 469 百万円
減少	機械及び装置	研究所 研究開発設備売却 京都事業所 磁気記録媒体生産設備 光学部品生産設備 子会社への譲渡	3,516 百万円 1,042 百万円 2,929 百万円
	工具、器具及び備品	光学部品生産設備 子会社への譲渡 研究所 研究開発設備売却	1,512 百万円 590 百万円

4 減損損失のうち、主なものは次のとおりであります。

磁気記録媒体生産設備 5,566百万円

5 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	24	2	26	24
役員退職慰労引当金	327		90		237

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	324
外貨預金	157
小計	481
合計	481

2) 受取手形

相手先名	金額(百万円)
(株)マクセル商事	332
昭和教材(株)	11
ロイヤルパーツ(株)	10
大平紙業(株)	10
(株)ナフコ	8
その他	25
合計	396

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	116
" 5月	107
" 6月	80
" 7月	91
" 8月	2
合計	396

3) 売掛金

相手先名	金額(百万円)
Maxell Corporation of America	3,420
Maxell Europe Ltd.	2,113
Maxell Asia, Ltd.	1,251
日立ハイテクノロジーズ(株)	782
Maxell Asia (Singapore)Pte.Ltd.	732
その他	6,317
合計	14,615

滞留状況

期首残高(A)(百万円)	14,529
当期発生高(B)(百万円)	78,550
当期回収高(C)(百万円)	78,464
期末残高(D)(百万円)	14,615
回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 (\%)$	84.3
滞留月数(D) $\div \frac{(B)}{12}$ (月)	2.2

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

区分	情報メディア (百万円)	電池(百万円)	材料・デバイス・電器 (百万円)	合計 (百万円)
商品	-	-	98	98
製品	2,036	710	202	2,948
原材料	349	204	-	553
仕掛品	1,416	1,976	17	3,409
貯蔵品	154	163	49	366

5) 関係会社預け金

相手先名	金額(百万円)
(株)日立製作所	31,288
合計	31,288

b 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)スリオンテック	11,661
Maxell Corporation of America	9,580
Maxell Europe Ltd.	8,177
その他	4,897
合計	34,315

c 流動負債

1) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
無錫日立マクセル有限公司	998
DOWAエレクトロニクス(株)	658
Total Produtos Limitada	647
(株)三徳	460
RITEK CORPORATION	297
その他	5,972
合計	9,032

2) 預り金

内容	金額(百万円)
関係会社預り金	9,280
その他	494
合計	9,774

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」となっております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは、「 http://www.maxell.co.jp/ 」であります。
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 平成22年6月15日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、単元株式数に関する定めを廃止いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第64期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第64期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第64期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書 平成22年1月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書) 平成22年2月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日立マクセル株式会社
執行役社長 角田 義人 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立マクセル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立マクセル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

日立マクセル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日立マクセル株式会社
執行役社長 角 田 義 人 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

日立マクセル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。